

# 平成 17 年工業統計速報



17年調査ポスター

平成 18 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

# 目 次

利用上の注意

## 概 況

1 . 従業者 10 人以上の製造事業所の動向	1
2 . 産業別の状況（従業者 10 人以上の事業所）	2
( 1 ) 事業所数	2
( 2 ) 従業者数	3
( 3 ) 製造品出荷額等	4
( 4 ) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）	7
( 5 ) 年末在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	10
( 6 ) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	12
( 7 ) リース契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所）	13
3 . 都道府県別の状況（従業者 10 人以上の事業所）	15
( 1 ) 事業所数	15
( 2 ) 従業者数	16
( 3 ) 製造品出荷額等	17
( 4 ) 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）	19
( 5 ) 従業者 1 人当たり現金給与総額	21
< トピックス >	39
事業所の開業・廃業・継続状況（従業者 10 人以上の事業所）	
1 . 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況	41
2 . 継続事業所の出荷額前年比の分布状況	43
3 . 継続事業所分の従業者数、出荷額の前年比状況	49
< 参考 > 全数調査年でみた主要項目の状況	52

<< 統計表（従業者4人以上の事業所）>>

第1表	時系列表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額）	1
第2表	産業中分類別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	2
第3表	“ 従業者数( “ )	2
第4表	“ 現金給与総額( “ )	3
第5表	“ 原材料使用額等( “ )	3
第6表	“ 製造品出荷額等( “ )	4
第7表	“ 付加価値額( “ )	4
第8表	“ 年末在庫合計額（従業者30人以上の事業所）	5
第9表	“ 製造品年末在庫額( “ )	5
第10表	“ 半製品・仕掛品年末価額( “ )	6
第11表	“ 原材料・燃料年末在庫額( “ )	6
第12表	“ 有形固定資産投資総額( “ )	7
第13表	従業者規模別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	8
第14表	“ 従業者数( “ )	8
第15表	“ 現金給与総額( “ )	8
第16表	“ 原材料使用額等( “ )	9
第17表	“ 製造品出荷額等( “ )	9
第18表	“ 付加価値額( “ )	9
第19表	“ 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)	9
第20表	都道府県別 事業所数(従業者4人以上の事業所)	10
第21表	“ 従業者数( “ )	11
第22表	“ 製造品出荷額等( “ )	12
第23表	“ 付加価値額( “ )	13
第24表	製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況	14

<< 統計表（全事業所）>>

産業中分類別主要項目表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額）	1
都道府県別主要項目表（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等、付加価値額）	2

## 利用上の注意

1. 本速報は、平成17年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による全事業所の調査結果のうち、従業員10人以上の製造事業所（以下、「事業所」という）について集計、分析を行ったものである。なお、巻末統計表は従業員4人以上の事業所（在庫額、有形固定資産投資総額は従業員30人以上の事業所）と全事業所である。
2. 各集計項目は、以下のとおり。  
従業員数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業員数  
現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額  
原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費  
製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額  
+ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額  
付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)  
- (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等  
- 減価償却額  
粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)  
- 原材料使用額等  
有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額  
+ 建設仮勘定の年間増減
3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。  
統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値がマイナスであることを表している。  
「x」は、事業所数、従業員数を除く項目での秘匿である。これは、1又は2の事業所に関する数値をそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため、また、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所である。
4. 平成10年の前年比等については、事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮したもので計算しており、平成14年の前年比については、日本標準産業分類の改訂が行われたため、過去の分類を組み替えたもので計算している。
5. 平成16年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
6. 平成17年調査は内訳調査年（5年に1回）にあたり、従業員10~29人の事業所についても、有形固定資産、在庫額を調査した。しかし、本概況及び統計表については、時系列の接続等を考慮し、付加価値額については従業員10~29人の事業所は粗付加価値額とした。

問い合わせ先 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室  
電話 03-3501-1511(代表) 内線2892  
電話 03-3501-9945(直通)

統計アクセス用URL  
<http://www.meti.go.jp/statistics/>

本速報は再生紙を使用しています

# 概況

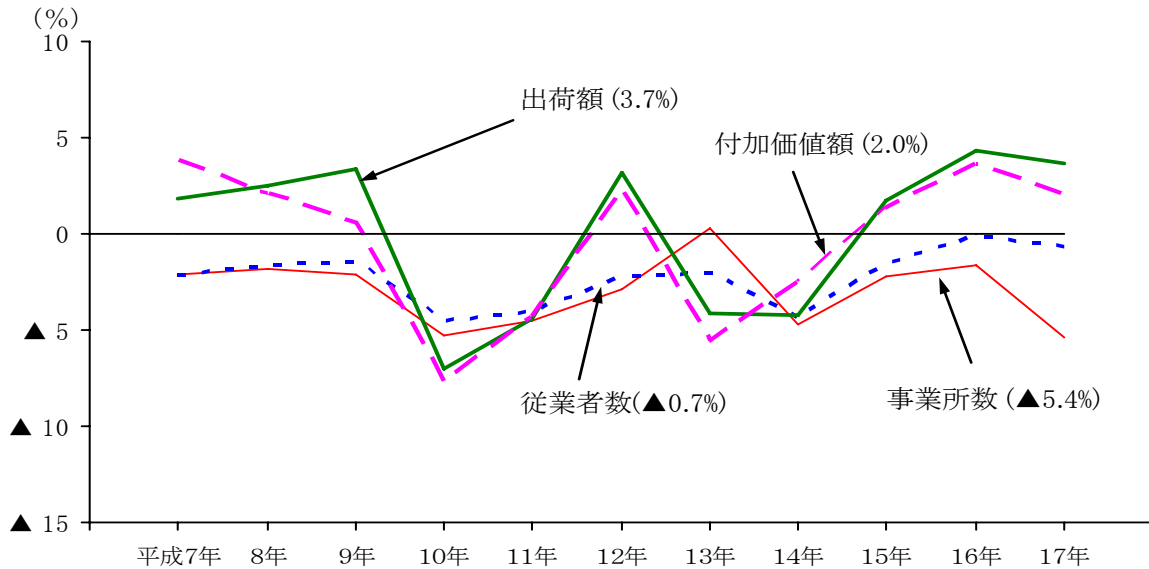
## 1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

### － 出荷額、付加価値額はともに3年連続の増加

1 事業所当たりの出荷額、1人当たりの付加価値額は過去最高を更新

平成17年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、13万3455事業所、前年比▲5.4%と4年連続の減少、従業者数は、729万1461人、同▲0.7%と平成4年以降14年連続の減少となった。一方、製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、286兆3287億円、同3.7%、付加価値額は、99兆3095億円、同2.0%と、ともに3年連続の増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移(前年比)  
(従業者10人以上の事業所)



注：（ ）内は平成17年の前年比である。

第1表 主要項目の推移  
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
平成7年		▲2.1	174,418	▲2.1	9,048,325	1.8	2,922,796	3.8	1,098,820
平成8年		▲1.8	171,201	▲1.6	8,903,872	2.5	2,995,775	2.1	1,121,407
平成9年		▲2.1	167,606	▲1.4	8,781,972	3.4	3,096,722	0.6	1,128,015
平成10年		▲5.3	166,905	▲4.5	8,606,686	▲7.0	2,921,176	▲7.7	1,059,131
平成11年		▲4.5	159,346	▲4.0	8,258,337	▲4.4	2,792,555	▲4.3	1,013,726
平成12年		▲2.9	154,723	▲2.2	8,073,292	3.2	2,882,798	2.3	1,037,118
平成13年		0.3	155,182	▲2.0	7,908,897	▲4.1	2,764,170	▲5.6	979,265
平成14年		▲4.7	146,632	▲4.3	7,463,435	▲4.2	2,602,587	▲2.5	926,879
平成15年		▲2.2	143,360	▲1.5	7,349,539	1.7	2,646,791	1.3	938,800
平成16年		▲1.6	141,047	▲0.1	7,340,312	4.3	2,760,221	3.7	973,903
平成17年		▲5.4	133,455	▲0.7	7,291,461	3.7	2,863,287	2.0	993,095

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

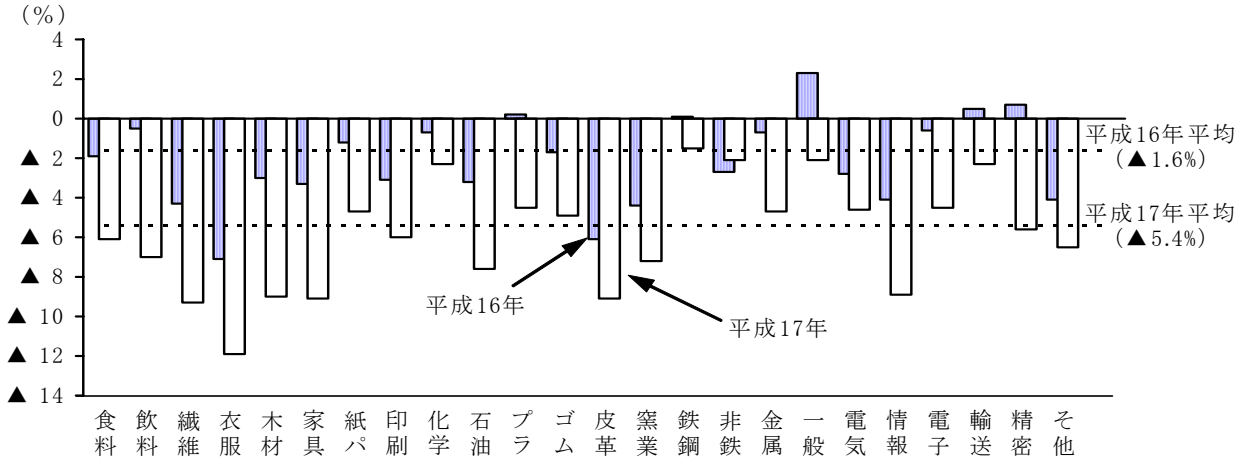
## 2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

### (1) 事業所数 — 事業所数は4年連続の減少 —

事業所数は、13万3455事業所、前年比▲5.4%と4年連続の減少であった（第1表、第1図）。

- ① 事業所数を産業別にみると（第2表、第2図）、食料品製造業（前年比▲6.1%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲11.9%減）、金属製品製造業（同▲4.7%減）、窯業・土石製品製造業（同▲7.2%減）、印刷・同関連業（同▲6.0%減）などをはじめ、すべての産業で減少となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比  
（従業者10人以上の事業所）

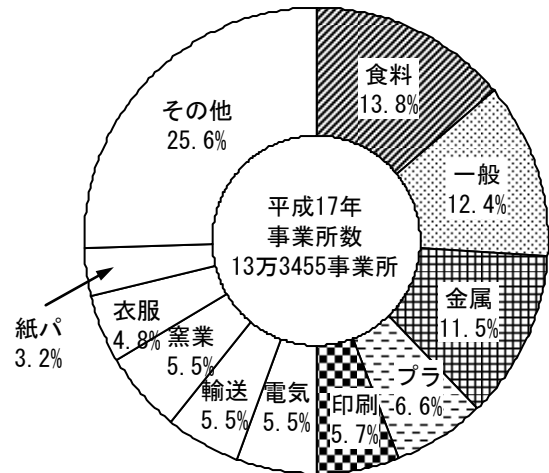


第2表 産業別の事業所数  
（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数					
	平成16年			平成17年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	141,047	▲1.6	100.0	133,455	▲5.4	100.0
09 食料品製造業	19,612	▲1.9	13.9	18,416	▲6.1	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,429	▲0.5	1.7	2,259	▲7.0	1.7
11 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	3,264	▲4.3	2.3	2,959	▲9.3	2.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	7,268	▲7.1	5.2	6,400	▲11.9	4.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,732	▲3.0	2.6	3,397	▲9.0	2.5
14 家具・装備品製造業	3,066	▲3.3	2.2	2,788	▲9.1	2.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,530	▲1.2	3.2	4,315	▲4.7	3.2
16 印刷・同関連業	8,039	▲3.1	5.7	7,553	▲6.0	5.7
17 化学工業	3,875	▲0.7	2.7	3,786	▲2.3	2.8
18 石油製品・石炭製品製造業	394	▲3.2	0.3	364	▲7.6	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,288	0.2	6.6	8,866	▲4.5	6.6
20 ゴム製品製造業	1,852	▲1.7	1.3	1,762	▲4.9	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	909	▲6.1	0.6	826	▲9.1	0.6
22 窯業・土石製品製造業	7,843	▲4.4	5.6	7,275	▲7.2	5.5
23 鉄鋼業	2,875	0.1	2.0	2,833	▲1.5	2.1
24 非鉄金属製造業	1,733	▲2.7	1.2	1,696	▲2.1	1.3
25 金属製品製造業	16,075	▲0.7	11.4	15,312	▲4.7	11.5
26 一般機械器具製造業	16,857	2.3	12.0	16,500	▲2.1	12.4
27 電気機械器具製造業	7,691	▲2.8	5.5	7,338	▲4.6	5.5
28 情報通信機械器具製造業	1,956	▲4.1	1.4	1,782	▲8.9	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	4,203	▲0.6	3.0	4,015	▲4.5	3.0
30 輸送用機械器具製造業	7,494	0.5	5.3	7,325	▲2.3	5.5
31 精密機械器具製造業	2,393	0.7	1.7	2,259	▲5.6	1.7
32 その他の製造業	3,669	▲4.1	2.6	3,429	▲6.5	2.6

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

**第3図 産業別事業所数の構成比**  
(従業者10人以上の事業所)



② 事業所数の産業別構成比をみると(第2表、第3図)、最も高いのは食料品製造業(1万8416事業所、構成比13.8%)、次いで一般機械器具製造業(1万6500事業所、同12.4%)、金属製品製造業(1万5312事業所、同11.5%)、プラスチック製品製造業(8866事業所、同6.6%)、印刷・同関連業(7553事業所、同5.7%)の順で、これら5産業で全体の約5割を占めている。以下、電気機械器具製造業(7338事業所、同5.5%)、輸送用機械器具製造業(7325事業所、同5.5%)、窯業・土石製品製造業(7275事業所、同5.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(6400事業所、同4.8%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4315事業所、同3.2%)と続いている。

**(2) 従業者数 — 従業者数は減少が続く —**

従業者数は、729万1461人、前年比▲0.7%と、平成4年以降14年連続の減少であった(第1表、第1図)。

① 従業者数を産業別にみると(第3表)、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比▲9.1%減)、情報通信機械器具製造業(同▲7.4%減)、食料品製造業(同▲1.6%減)、窯業・土石製品製造業(同▲3.2%減)、印刷・同関連業(同▲2.7%減)など、24産業中16産業で減少となっている。一方、輸送用機械器具製造業(同4.6%増)、一般機械器具製造業(同1.4%増)、鉄鋼業(同2.0%増)など8産業で増加となっている。なお、電気機械器具製造業など3産業は前年の減少から増加に転じている。

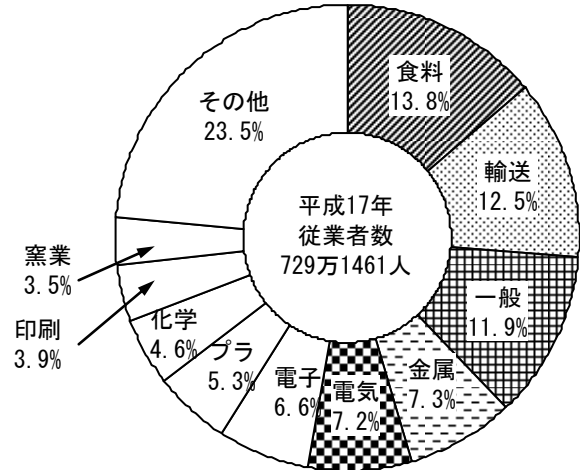
**第3表 産業別従業者数の前年比**  
(従業者10人以上の事業所)

項 目	従 業 者 数					
	平成16年			平成17年		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	7,340,312	▲0.1	100.0	7,291,461	▲0.7	100.0
09 食料品製造業	1,021,169	▲0.9	13.9	1,004,852	▲1.6	13.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	91,573	▲0.8	1.2	87,235	▲4.7	1.2
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	113,453	▲3.1	1.5	106,696	▲6.0	1.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	212,142	▲6.6	2.9	192,831	▲9.1	2.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	94,661	▲2.8	1.3	90,225	▲4.7	1.2
14 家具・装備品製造業	94,465	▲2.5	1.3	90,873	▲3.8	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	193,684	▲2.0	2.6	188,282	▲2.8	2.6
16 印刷・同関連業	288,833	▲2.4	3.9	281,091	▲2.7	3.9
17 化学工業	334,645	▲0.9	4.6	335,151	▲0.2	4.6
18 石油製品・石炭製品製造業	20,324	▲3.8	0.3	19,920	▲2.0	0.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	391,983	2.4	5.3	389,012	▲0.8	5.3
20 ゴム製品製造業	112,131	1.1	1.5	114,199	1.8	1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	23,831	▲2.8	0.3	22,277	▲6.5	0.3
22 窯業・土石製品製造業	260,198	▲3.5	3.5	251,828	▲3.2	3.5
23 鉄鋼業	198,356	1.0	2.7	202,327	2.0	2.8
24 非鉄金属製造業	122,400	0.3	1.7	124,047	1.3	1.7
25 金属製品製造業	534,836	0.2	7.3	531,965	▲0.5	7.3
26 一般機械器具製造業	856,926	3.6	11.7	868,821	1.4	11.9
27 電気機械器具製造業	525,969	▲2.8	7.2	527,303	0.3	7.2
28 情報通信機械器具製造業	218,275	▲2.0	3.0	202,154	▲7.4	2.8
29 電子部品・デバイス製造業	486,589	▲0.2	6.6	479,239	▲1.5	6.6
30 輸送用機械器具製造業	872,028	3.1	11.9	911,778	4.6	12.5
31 精密機械器具製造業	142,487	1.8	1.9	137,786	▲3.3	1.9
32 その他製造業	129,354	▲1.0	1.8	131,569	1.7	1.8

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

第4図 産業別従業者数の構成比  
(従業者10人以上の事業所)

② 従業者数の産業別構成比をみると(第3表、第4図)、食料品製造業(100万4852人、構成比13.8%)が最も高く、次いで、輸送用機械器具製造業(91万1778人、同12.5%)、一般機械器具製造業(86万8821人、同11.9%)、金属製品製造業(53万1965人、同7.3%)、電気機械器具製造業(52万7303人、同7.2%)の順で、これら5産業で全体の5割超を占めている。以下、電子部品・デバイス製造業(47万9239人、同6.6%)、プラスチック製品製造業(38万9012人、同5.3%)、化学工業(33万5151人、同4.6%)、印刷・同関連業(28万1091人、同3.9%)、窯業・土石製品製造業(25万1828人、同3.5%)と続いている。



(3) 製造品出荷額等 — 出荷額は3年連続の増加 —

出荷額は、286兆3287億円、前年比3.7%と、3年連続の増加であった(第1表、第1図)。

第4表 産業別の出荷額  
(従業者10人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
産業						
製造業計	276,022,147	4.3	100.0	286,328,699	3.7	100.0
09 食料品製造業	22,086,924	0.5	8.0	21,788,676	▲1.4	7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10,411,217	3.4	3.8	9,423,312	▲9.5	3.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,091,449	▲2.1	0.8	1,986,316	▲5.0	0.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,949,212	▲6.9	0.7	1,785,624	▲8.4	0.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,231,717	0.8	0.8	2,112,926	▲5.3	0.7
14 家具・装備品製造業	1,848,126	▲2.0	0.7	1,812,994	▲1.9	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,007,706	1.8	2.5	6,863,943	▲2.1	2.4
16 印刷・同関連業	6,488,092	▲1.8	2.4	6,372,970	▲1.8	2.2
17 化学工業	23,963,315	3.5	8.7	24,809,112	3.5	8.7
18 石油製品・石炭製品製造業	10,274,355	6.0	3.7	13,215,426	28.6	4.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,187,376	6.1	3.7	10,400,985	2.1	3.6
20 ゴム製品製造業	2,894,322	3.3	1.0	3,001,084	3.7	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	411,163	▲0.6	0.1	376,272	▲8.7	0.1
22 窯業・土石製品製造業	6,845,112	0.9	2.5	6,813,424	▲0.5	2.4
23 鉄鋼業	13,909,871	19.0	5.0	16,576,646	19.2	5.8
24 非鉄金属製造業	6,089,181	10.2	2.2	6,579,958	8.1	2.3
25 金属製品製造業	12,202,812	2.2	4.4	12,557,556	2.9	4.4
26 一般機械器具製造業	27,874,153	12.3	10.1	29,605,320	6.2	10.3
27 電気機械器具製造業	18,040,906	2.5	6.5	18,664,018	3.5	6.5
28 情報通信機械器具製造業	12,838,410	1.4	4.7	11,743,790	▲8.5	4.1
29 電子部品・デバイス製造業	18,573,606	7.2	6.7	18,594,232	0.1	6.5
30 輸送用機械器具製造業	50,422,543	1.7	18.3	53,643,857	6.4	18.7
31 精密機械器具製造業	3,860,409	11.5	1.4	3,652,853	▲5.4	1.3
32 その他の製造業	3,516,570	▲7.0	1.3	3,947,403	12.3	1.4

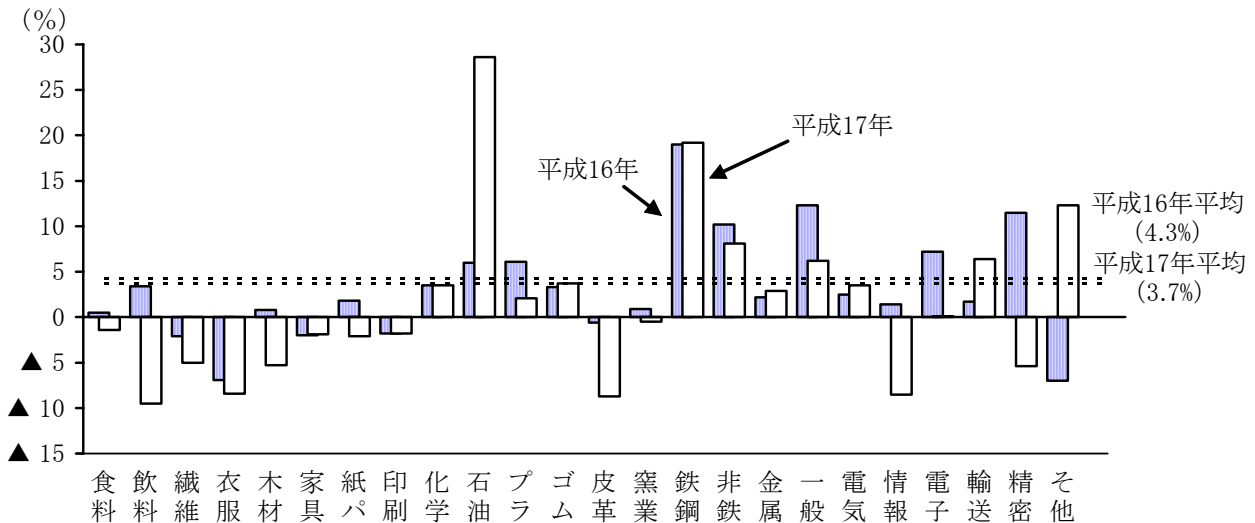
注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。



① 出荷額を産業別にみると（第4表、第5図）、輸送用機械器具製造業（前年比6.4%増）が6年連続で増加したのをはじめ、石油製品・石炭製品製造業（同28.6%増）、鉄鋼業（同19.2%増）、一般機械器具製造業（同6.2%増）、化学工業（同3.5%増）など24産業中12産業の増加となっている。一方、情報通信機械器具製造業（同▲8.5%減）、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲9.5%減）、食料品製造業（同▲1.4%減）など12産業で減少となっている。

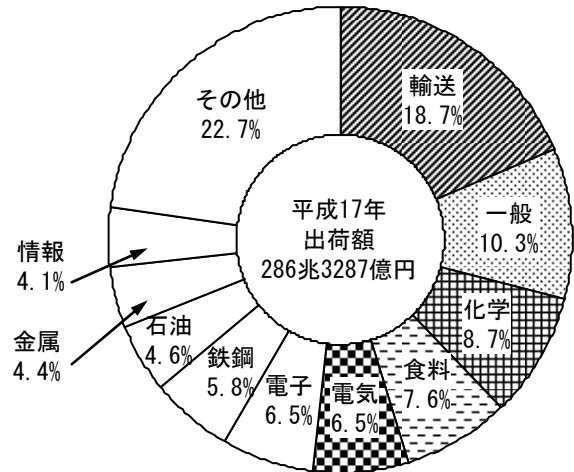
第5図 産業別出荷額の前年比  
（従業者10人以上の事業所）



増加した産業の動向をみると、輸送用機械器具製造業は、乗用車が国内は軽乗用車以外の需要が伸び悩んだものの、北米、中東向けを中心に輸出が好調に推移したこと、石油製品・石炭製品製造業は前年から引き続いた原油価格の上昇の影響もあり大幅な増加となった。また、鉄鋼業は、はん用品での生産調整があったものの、高付加価値製品を中心に国内向けの需要好調を反映し、2年連続して20%近い増加幅となった。一般機械器具製造業は、金属工作機械が内外の自動車関連向け等に好調だったことなどから増加となった。また、電気機械器具製造業は蓄電池の増加により、電子部品・デバイス製造業は、液晶素子、固定コンデンサなどの電子部品がデジタルカメラ、携帯電話向けの輸出で増加したこと、半導体集積回路も輸出が好調なことから増加となった。

一方、情報通信機械器具製造業は、液晶テレビが旺盛な需要に支えられて増加したものの、新札需要が一巡した現金自動預払機（ATM）、新規需要が頭打ちとなった携帯電話などの影響により減少に転じた。また、飲料・たばこ・飼料製造業は生産体制縮小のための工場閉鎖により減少、食料品製造業も減少となった。

**第6図 産業別出荷額の構成比**  
(従業者10人以上の事業所)

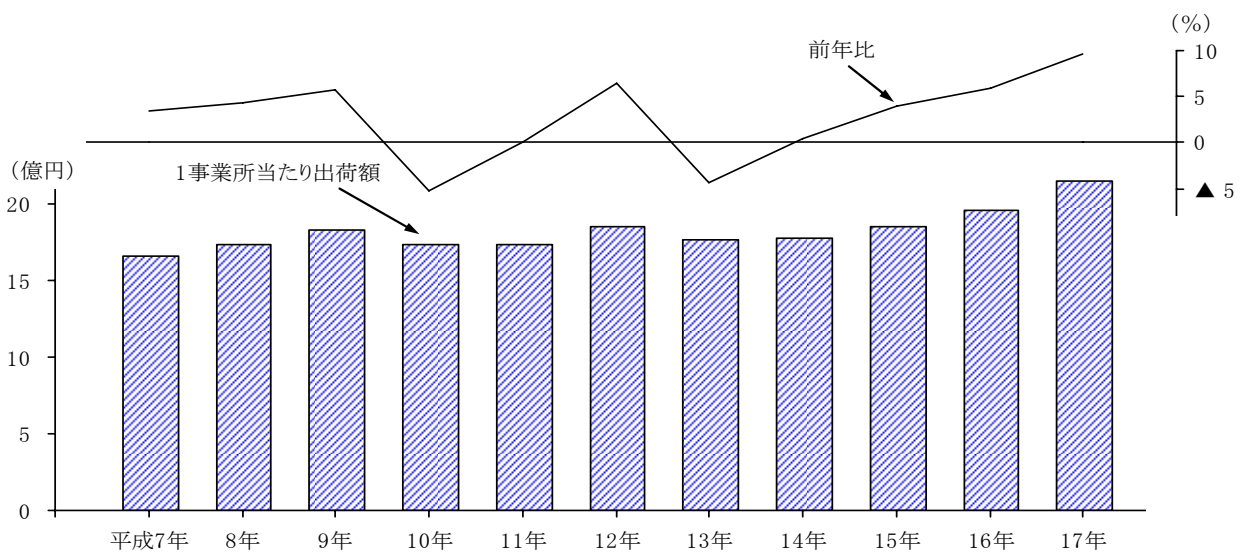


② 出荷額の産業別構成比をみると(第4表、第6図)、輸送用機械器具製造業(53兆6439億円、構成比18.7%)が前年に比べ0.4%ポイントの増加、次いで、一般機械器具製造業(29兆6053億円、同10.3%)、化学工業(24兆8091億円、同8.7%)、食料品製造業(21兆7887億円、同7.6%)、電気機械器具製造業(18兆6640億円、同6.5%)の順となっており、これら5産業で全体の51.8%を占めている。また、前年に出荷額5位の電子部品・デバイス製造業は電気機械器具製造業と順位が入れ替わっている。以下、電子部品・デバイス製造業(18兆5942億円、同6.5%)、鉄鋼業(16兆5766億円、同5.8%)、石油製品・石炭製品製造業(13兆2154億円、同4.6%)、金属製品製造業(12兆5576億円、同4.4%)、情報通信機械器具製造業(11兆7438億円、同4.1%)と続いている。

③ 1事業所当たり出荷額は21億4551万円、前年比9.6%と4年連続の増加で、前年(19億5695万円)の過去最高額を更新した(第5表、第7図)。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると(第5表)、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比▲2.7%減)が減少となった他は、石油製品・石炭製品製造業(同39.2%増)、鉄鋼業(同20.9%増)、その他の製造業(同20.1%増)、非鉄金属製造業(同10.4%増)、ゴム製品製造業(同8.9%増)、輸送用機械器具製造業(同8.8%増)などすべての産業で増加となっている。

**第7図 1事業所当たり出荷額の推移**  
(従業者10人以上の事業所)



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。  
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

**第5表 産業別1事業所当たり出荷額**  
(従業者10人以上の事業所)

項 目 産 業	平成16年	平成17年	
	(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計	195,695	214,551	9.6
09 食料品製造業	112,619	118,314	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	428,628	417,145	▲ 2.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	64,076	67,128	4.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26,819	27,900	4.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	59,800	62,200	4.0
14 家具・装備品製造業	60,278	65,028	7.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	154,695	159,072	2.8
16 印刷・同関連業	80,717	84,377	4.5
17 化学工業	618,408	655,286	6.0
18 石油製品・石炭製品製造業	2,607,704	3,630,612	39.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	109,683	117,313	7.0
20 ゴム製品製造業	156,336	170,323	8.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	45,331	45,554	0.5
22 窯業・土石製品製造業	87,277	93,655	7.3
23 鉄鋼業	483,822	585,127	20.9
24 非鉄金属製造業	351,366	387,969	10.4
25 金属製品製造業	75,914	82,011	8.0
26 一般機械器具製造業	165,357	179,426	8.5
27 電気機械器具製造業	234,572	254,347	8.4
28 情報通信機械器具製造業	656,373	659,023	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	441,913	463,119	4.8
30 輸送用機械器具製造業	672,840	732,339	8.8
31 精密機械器具製造業	161,321	161,702	0.2
32 その他の製造業	95,845	115,118	20.1

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

**(4) 付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)**

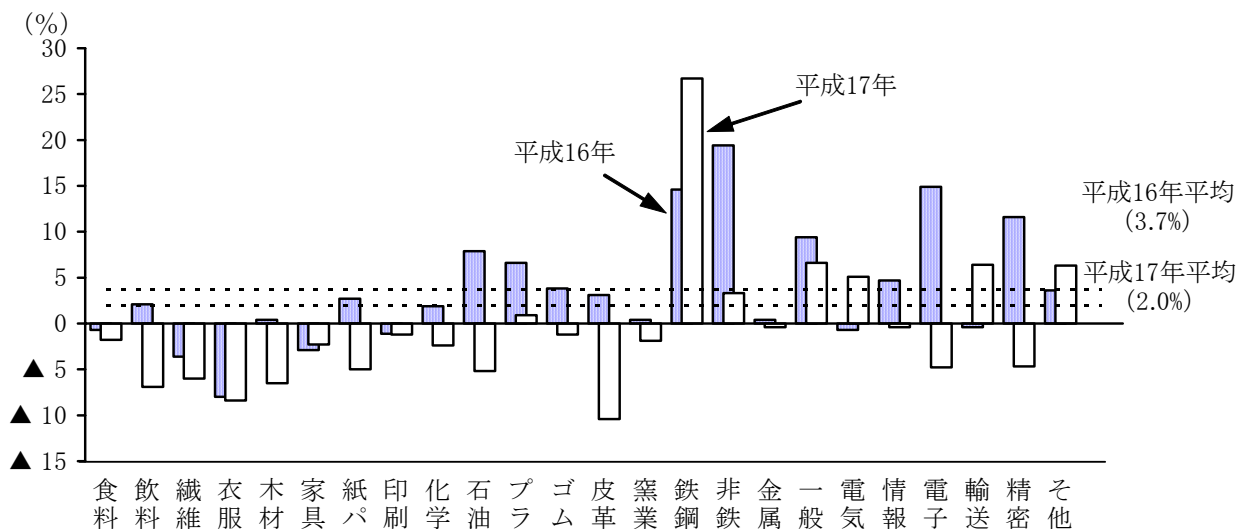
**－付加価値額は3年連続の増加－**

付加価値額は99兆3095億円、前年比2.0%と3年連続の増加となった(第1表、第1図)。

- ① 付加価値額を産業別にみると(第6表、第8図)、鉄鋼業(前年比26.7%増)、輸送用機械器具製造業(同6.4%増)、一般機械器具製造業(同6.6%増)、電気機械器具製造業(同5.1%増)、石油製品・石炭製品製造業(同14.8%増)、その他の製造業(同6.3%増)、非鉄金属製造業(同3.3%増)、プラスチック製品製造業(同0.9%増)の8産業が増加に寄与している。一方、電子部品・デバイス製造業(同▲4.8%減)、化学工業(同▲2.4%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲6.9%減)、食料品製造業(同▲1.8%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲5.0%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲8.4%減)、精密機械器具製造業(同▲4.7%減)、窯業・土石製品製造業(同▲1.9%減)など16産業で減少となっている。

増加した産業のうち、鉄鋼業は、はん用品には調整がみられたものの内需を中心に高付加価値製品が好調なことから、輸送用機械器具製造業は乗用車の輸出が好調なことから全体の増加に寄与している。一方、電子部品・デバイス製造業は需要が好調なものの価格の低下から、化学工業は医薬品の低下から減少となっている。

第8図 産業別付加価値額の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



第6表 産業別の付加価値額  
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	付加価値額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	97,390,312	3.7	100.0	99,309,473	2.0	100.0
09 食料品製造業	8,283,959	▲ 0.7	8.5	8,133,505	▲ 1.8	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,034,782	2.1	3.1	2,825,768	▲ 6.9	2.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	886,032	▲ 3.6	0.9	833,229	▲ 6.0	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	903,785	▲ 8.0	0.9	827,920	▲ 8.4	0.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	806,429	0.4	0.8	754,109	▲ 6.5	0.8
14 家具・装備品製造業	770,419	▲ 2.9	0.8	753,038	▲ 2.3	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,620,724	2.7	2.7	2,490,972	▲ 5.0	2.5
16 印刷・同関連業	2,969,694	▲ 1.1	3.0	2,935,416	▲ 1.2	3.0
17 化学工業	11,357,464	1.9	11.7	11,080,274	▲ 2.4	11.2
18 石油製品・石炭製品製造業	639,558	7.9	0.7	734,083	14.8	0.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,129,316	6.6	4.2	4,165,739	0.9	4.2
20 ゴム製品製造業	1,336,485	3.8	1.4	1,321,213	▲ 1.2	1.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	161,641	3.1	0.2	145,157	▲ 10.4	0.1
22 窯業・土石製品製造業	3,423,041	0.4	3.5	3,358,818	▲ 1.9	3.4
23 鉄鋼業	4,782,398	14.6	4.9	6,059,630	26.7	6.1
24 非鉄金属製造業	1,775,980	19.4	1.8	1,834,214	3.3	1.8
25 金属製品製造業	5,274,502	0.4	5.4	5,254,547	▲ 0.4	5.3
26 一般機械器具製造業	10,543,585	9.4	10.8	11,235,060	6.6	11.3
27 電気機械器具製造業	6,124,960	▲ 0.7	6.3	6,437,143	5.1	6.5
28 情報通信機械器具製造業	3,235,071	4.7	3.3	3,223,428	▲ 0.4	3.2
29 電子部品・デバイス製造業	7,167,136	14.9	7.4	6,826,350	▲ 4.8	6.9
30 輸送用機械器具製造業	14,033,292	▲ 0.4	14.4	14,937,543	6.4	15.0
31 精密機械器具製造業	1,655,537	11.6	1.7	1,577,093	▲ 4.7	1.6
32 その他の製造業	1,472,322	3.6	1.5	1,565,225	6.3	1.6

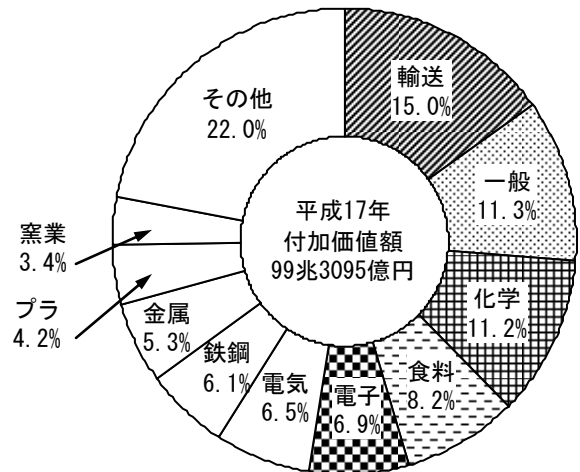
注:付加価値額で、従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

注:平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

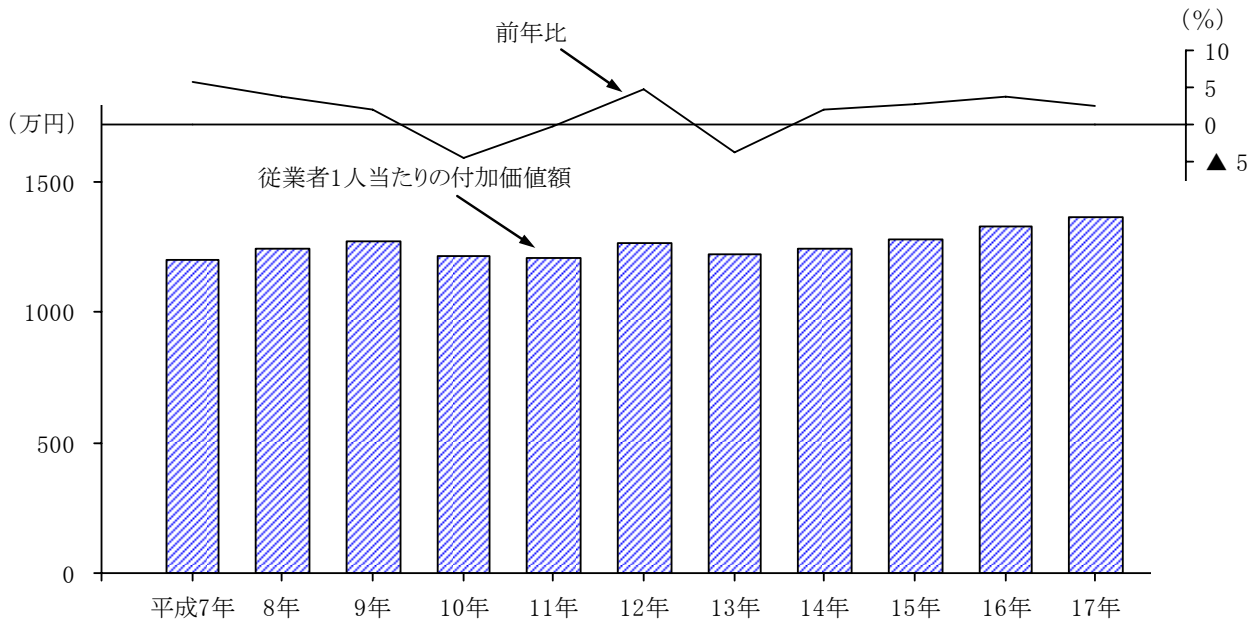
第9図 産業別付加価値額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)

② 付加価値額の産業別構成比をみると(第6表、第9図)、最も高いのは輸送用機械器具製造業(14兆9375億円、構成比15.0%)、次いで一般機械器具製造業(11兆2351億円、同11.3%)、化学工業(11兆803億円、同11.2%)、食料品製造業(8兆1335億円、同8.2%)、電子部品・デバイス製造業(6兆8264億円、同6.9%)の順で、これら5産業で全体の52.6%を占めている。以下、電気機械器具製造業(6兆4371億円、同6.5%)、鉄鋼業(6兆596億円、同6.1%)、金属製品製造業(5兆2545億円、同5.3%)と続いている。なお、鉄鋼業は、産業別構成比が1.2%ポイントの増加と一番の増加幅となっている。



③ 従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1362万円、前年比2.6%と4年連続の増加で、過去最高の水準を更新している(第7表、第10図)。

第10図 従業員1人当たり付加価値額の推移  
(従業員10人以上の事業所)



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。  
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると(第7表)、鉄鋼業(前年比24.2%増)、石油製品・石炭製品製造業(同17.1%増)、情報通信機械器具製造業(同7.6%増)、一般機械器具製造業(同5.1%増)、電気機械器具製造業(同4.8%増)、その他の製造業(同4.6%増)、非鉄金属製造業(同1.9%増)など14産業が増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲4.1%減)、電子部品・デバイス製造業(同▲3.3%減)、ゴム製品製造業(同▲2.9%減)、化学工業(同▲2.6%減)などの9産業では減少となっている。

**第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額**  
(従業者10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成16年	平成17年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製 造 業 計		1,327	1,362	2.6
09	食料品製造業	811	809	▲ 0.2
10	飲料・たばこ・飼料製造業	3,314	3,239	▲ 2.3
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	781	781	0.0
12	衣服・その他の繊維製品製造業	426	429	0.7
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	852	836	▲ 1.9
14	家具・装備品製造業	816	829	1.6
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,353	1,323	▲ 2.2
16	印刷・同関連業	1,028	1,044	1.6
17	化学工業	3,394	3,306	▲ 2.6
18	石油製品・石炭製品製造業	3,147	3,685	17.1
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,053	1,071	1.7
20	ゴム製品製造業	1,192	1,157	▲ 2.9
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	680	652	▲ 4.1
22	窯業・土石製品製造業	1,316	1,334	1.4
23	鉄鋼業	2,411	2,995	24.2
24	非鉄金属製造業	1,451	1,479	1.9
25	金属製品製造業	986	988	0.2
26	一般機械器具製造業	1,230	1,293	5.1
27	電気機械器具製造業	1,165	1,221	4.8
28	情報通信機械器具製造業	1,482	1,595	7.6
29	電子部品・デバイス製造業	1,473	1,424	▲ 3.3
30	輸送用機械器具製造業	1,609	1,638	1.8
31	精密機械器具製造業	1,162	1,145	▲ 1.5
32	その他の製造業	1,138	1,190	4.6

注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

**(5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) 一年末在庫額は2年連続の増加**

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は、18兆3639億円、前年末比4.3%と2年連続の増加となった(第8表)。

**第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移**  
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計 (製造品と半製品・仕掛品の計)					
		前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	▲ 1.3	94,610	▲ 3.0	135,342	▲ 0.2
	11年末	212,432	▲ 7.6	84,999	▲ 10.2	127,433	▲ 5.8
	12年末	206,619	▲ 2.7	82,377	▲ 3.1	124,242	▲ 2.5
	13年末	196,443	▲ 4.9	82,016	▲ 0.4	114,427	▲ 7.9
	14年末	180,054	▲ 7.3	73,118	▲ 8.9	106,936	▲ 6.2
	15年末	174,233	▲ 3.2	71,180	▲ 2.7	103,053	▲ 3.6
	16年末	176,009	1.0	71,476	0.4	104,533	1.4
	17年末	183,639	4.3	74,655	4.4	108,985	4.3

注1:平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3:平成16年の数値及び前年比は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は、7兆4655億円、前年末比4.4%と2年連続の増加(第8、9表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比19.6%増)、鉄鋼業(同15.1%増)、輸送用機械器具製造業(同10.8%増)、化学工業(同10.1%増)、非鉄金属製造業(同9.8%増)など15産業で増加となり、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲11.8%減)、情報通信機械製造業(同▲11.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲10.9%減)、精密機械器具製造業(同▲7.2%減)など9産業では減少となっている。

**第9表 産業別製造品年末在庫額**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	製 造 品 年 末 在 庫 額					
	平成16年			平成17年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,147,632	0.4	100.0	7,465,475	4.4	100.0
09 食料品製造業	431,320	▲1.4	6.0	435,665	1.0	5.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	246,926	▲1.9	3.5	217,885	▲11.8	2.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	102,142	▲9.9	1.4	98,025	▲4.0	1.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	87,833	▲3.2	1.2	78,279	▲10.9	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	65,362	1.6	0.9	65,886	0.8	0.9
14 家具・装備品製造業	58,914	▲11.7	0.8	59,345	0.7	0.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	249,819	▲0.7	3.5	252,461	1.1	3.4
16 印刷・同関連業	62,527	▲3.9	0.9	59,446	▲4.9	0.8
17 化学工業	1,270,106	1.5	17.8	1,398,268	10.1	18.7
18 石油製品・石炭製品製造業	221,851	8.9	3.1	265,243	19.6	3.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	332,718	2.1	4.7	342,649	3.0	4.6
20 ゴム製品製造業	80,080	1.2	1.1	84,551	5.6	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	13,517	▲5.6	0.2	13,914	2.9	0.2
22 窯業・土石製品製造業	337,194	▲5.6	4.7	335,016	▲0.6	4.5
23 鉄鋼業	453,305	3.9	6.3	521,913	15.1	7.0
24 非鉄金属製造業	167,804	▲1.5	2.3	184,186	9.8	2.5
25 金属製品製造業	290,367	▲5.5	4.1	288,979	▲0.5	3.9
26 一般機械器具製造業	698,835	▲0.7	9.8	746,197	6.8	10.0
27 電気機械器具製造業	489,912	▲7.2	6.9	506,580	3.4	6.8
28 情報通信機械器具製造業	240,214	1.5	3.4	212,823	▲11.4	2.9
29 電子部品・デバイス製造業	374,946	17.5	5.2	361,537	▲3.6	4.8
30 輸送用機械器具製造業	646,158	3.6	9.0	716,170	10.8	9.6
31 精密機械器具製造業	115,295	14.3	1.6	107,053	▲7.2	1.4
32 その他の製造業	110,271	▲8.1	1.5	113,404	2.8	1.5

注:平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

ただし、斜体表示の箇所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

- ② 半製品・仕掛品年末価額は、10兆8985億円、前年末比4.3%と2年連続の増加であった(第8、10表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比29.9%増)、鉄鋼業(同22.0%増)、非鉄金属製造業(同13.1%増)、家具・装備品製造業(同12.1%増)、その他の製造業(同7.7%増)など16産業で増加、情報通信機械器具製造業(同▲11.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲8.8%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.9%減)など8産業で減少した。

**第10表 産業別半製品・仕掛品年末在庫額**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,453,274	1.4	100.0	10,898,471	4.3	100.0
09 食料品製造業	153,253	0.7	1.5	162,432	6.0	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	120,694	▲ 3.3	1.2	122,760	1.7	1.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	46,071	▲ 5.8	0.4	44,435	▲ 3.6	0.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	31,155	▲ 7.5	0.3	28,399	▲ 8.8	0.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	33,869	12.3	0.3	34,539	2.0	0.3
14 家具・装備品製造業	25,559	▲ 2.7	0.2	28,653	12.1	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	70,504	▲ 1.6	0.7	68,846	▲ 2.4	0.6
16 印刷・同関連業	88,106	▲ 6.1	0.8	88,619	0.5	0.8
17 化学工業	669,129	1.6	6.4	720,147	7.6	6.6
18 石油製品・石炭製品製造業	235,625	14.1	2.3	306,156	29.9	2.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	144,400	7.8	1.4	153,798	6.5	1.4
20 ゴム製品製造業	46,545	3.5	0.4	48,633	4.4	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,827	▲ 9.3	0.1	6,353	▲ 6.9	0.1
22 窯業・土石製品製造業	162,545	0.3	1.6	161,771	▲ 0.5	1.5
23 鉄鋼業	510,156	11.6	4.9	622,341	22.0	5.7
24 非鉄金属製造業	361,148	4.8	3.5	408,545	13.1	3.7
25 金属製品製造業	543,482	▲ 8.0	5.2	523,769	▲ 3.6	4.8
26 一般機械器具製造業	2,694,180	0.1	25.8	2,782,787	3.3	25.5
27 電気機械器具製造業	818,360	▲ 0.6	7.8	839,928	2.6	7.7
28 情報通信機械器具製造業	568,260	▲ 6.2	5.4	501,069	▲ 11.8	4.6
29 電子部品・デバイス製造業	734,923	0.3	7.0	757,668	3.1	7.0
30 輸送用機械器具製造業	1,862,502	▲ 3.3	17.8	1,944,429	4.4	17.8
31 精密機械器具製造業	225,669	12.3	2.2	219,170	▲ 2.9	2.0
32 その他の製造業	300,086	119.3	2.9	323,225	7.7	3.0

注:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。  
ただし、斜体表示の箇所は、捕そく調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

－ 有形固定資産投資総額は2年連続の増加 －

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は、11兆7077億円、前年比13.1%と2年連続の増加となった(第11表)。

**第11表 産業別有形固定資産投資総額の前年比**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	有形固定資産投資総額					
	平成16年			平成17年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,348,261	15.9	100.0	11,707,741	13.1	100.0
09 食料品製造業	570,076	▲ 6.5	5.5	630,413	10.6	5.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	219,761	▲ 8.3	2.1	291,938	32.8	2.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	51,351	▲ 7.4	0.5	58,689	14.3	0.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	21,460	21.2	0.2	23,755	10.7	0.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	46,197	53.3	0.4	45,238	▲ 2.1	0.4
14 家具・装備品製造業	27,770	▲ 1.9	0.3	34,210	23.2	0.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	307,359	▲ 4.0	3.0	325,861	6.0	2.8
16 印刷・同関連業	205,645	8.9	2.0	229,189	11.4	2.0
17 化学工業	1,063,343	7.1	10.3	1,192,215	12.1	10.2
18 石油製品・石炭製品製造業	188,596	69.2	1.8	139,934	▲ 25.8	1.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	423,508	11.9	4.1	509,608	20.3	4.4
20 ゴム製品製造業	159,072	14.1	1.5	163,920	3.0	1.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,655	48.6	0.0	2,249	▲ 38.5	0.0
22 窯業・土石製品製造業	357,319	22.6	3.5	353,072	▲ 1.2	3.0
23 鉄鋼業	552,008	▲ 0.7	5.3	638,098	15.6	5.5
24 非鉄金属製造業	317,997	▲ 5.0	3.1	385,516	21.2	3.3
25 金属製品製造業	364,517	10.8	3.5	356,677	▲ 2.2	3.0
26 一般機械器具製造業	805,106	24.2	7.8	981,545	21.9	8.4
27 電気機械器具製造業	671,058	12.5	6.5	772,660	15.1	6.6
28 情報通信機械器具製造業	374,378	60.7	3.6	399,018	6.6	3.4
29 電子部品・デバイス製造業	1,761,229	58.7	17.0	1,694,765	▲ 3.8	14.5
30 輸送用機械器具製造業	1,632,893	6.1	15.8	2,230,089	36.6	19.0
31 精密機械器具製造業	132,306	31.5	1.3	142,391	7.6	1.2
32 その他の製造業	91,235	27.3	0.9	106,691	16.9	0.9

注1:有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。  
注2:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。ただし、建設仮勘定の増減は未調査項目のため、取得額のみ数値としている。また、斜体表示の箇所は捕そく調査結果が秘匿となる箇所ので、本調査の数値のみを掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。



有形固定資産投資総額を産業別にみると(第11表)、輸送用機械器具製造業(前年比36.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同32.8%増)、一般機械器具製造業(同21.9%増)、非鉄金属製造業(同21.2%増)、家具・装備品製造業(同23.2%増)、プラスチック製品製造業(同20.3%増)など18産業で増加となり、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲38.5%減)、石油製品・石炭製品製造業(同▲25.8%減)など6産業では減少となっている。

### (7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)

リース契約額は、1兆682億円、前年比13.5%と3年ぶりの増加、リース支払額は、1兆3454億円、同0.0%の横ばいであった(第12表)。

**第12表 リース契約額及び支払額の前年比及び構成比**  
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	リース契約額				リース支払額			
	平成16年	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成16年	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)
	(億円)	(億円)			(億円)	(億円)		
製造業計	9,414	10,682	13.5	100.0	13,457	13,454	0.0	100.0
09 食料品製造業	623	858	37.8	8.0	1,116	1,087	▲2.6	8.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	116	121	4.5	1.1	256	241	▲5.7	1.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	49	36	▲25.1	0.3	95	85	▲9.7	0.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	52	33	▲36.4	0.3	75	69	▲8.1	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	73	51	▲30.2	0.5	83	87	5.0	0.6
14 家具・装備品製造業	35	43	24.3	0.4	94	92	▲1.9	0.7
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	172	205	19.5	1.9	306	335	9.7	2.5
16 印刷・同関連業	392	358	▲8.6	3.4	671	671	0.1	5.0
17 化学工業	449	369	▲17.8	3.5	570	773	35.6	5.7
18 石油製品・石炭製品製造業	12	15	26.2	0.1	34	33	▲2.0	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	466	496	6.4	4.6	705	675	▲4.2	5.0
20 ゴム製品製造業	58	59	1.7	0.6	96	92	▲3.6	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	4	91.4	0.0	5	6	10.9	0.0
22 窯業・土石製品製造業	156	145	▲7.4	1.4	320	286	▲10.5	2.1
23 鉄鋼業	173	177	2.5	1.7	388	379	▲2.1	2.8
24 非鉄金属製造業	107	150	39.9	1.4	257	241	▲6.3	1.8
25 金属製品製造業	290	358	23.5	3.4	535	517	▲3.2	3.8
26 一般機械器具製造業	927	1,021	10.1	9.6	1,281	1,315	2.6	9.8
27 電気機械器具製造業	598	592	▲1.0	5.5	776	819	5.5	6.1
28 情報通信機械器具製造業	363	228	▲37.3	2.1	563	500	▲11.3	3.7
29 電子部品・デバイス製造業	2,458	3,764	53.2	35.2	2,998	2,938	▲2.0	21.8
30 輸送用機械器具製造業	1,611	1,323	▲17.9	12.4	1,895	1,874	▲1.1	13.9
31 精密機械器具製造業	143	181	26.9	1.7	209	210	0.6	1.6
32 その他の製造業	91	93	3.0	0.9	133	129	▲2.7	1.0

注:「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」では、リース契約額及び支払額を調査していないため、当該地域の16年値は含まれていない。

- ① リース契約額を産業別にみると、電子部品・デバイス製造業(前年比53.2%増)、食料品製造業(同37.8%増)、一般機械器具製造業(同10.1%増)、金属製品製造業(同23.5%増)など15産業で増加、輸送用機械器具製造業(同▲17.9%減)、情報通信機械器具製造業(同▲37.3%減)、化学工業(同▲17.8%減)など9産業では減少となっている。
- ② リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス製造業(構成比35.2%)が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業(同12.4%)で、この2産業で全体の5割近くを占めている。以下、一般機械器具製造業(同9.6%)、食料品製造業(同8.0%)、電気機械器具製造業(同5.5%)、プラスチック製品製造業(同4.6%)の順となっている。
- ③ リース支払額を産業別にみると、情報通信機械器具製造業(前年比▲11.3%減)、電子部品・デバイス製造業(同▲2.0%減)、窯業・土石製品製造業(同▲10.5%減)など16産業が減少、化学工業(同35.6%増)、電気機械器具製造業(同5.5%増)、一般機械器具製造業(同2.6%増)など8産業が増加となっている。

- ④ リース支払額の構成比をみると、割合が高いのは電子部品・デバイス製造業（構成比 21.8%）、次いで輸送用機械器具製造業（同 13.9%）で、この2産業で全体の3分の1強を占めている。以下、一般機械器具製造業（同 9.8%）、食料品製造業（同 8.1%）、電気機械器具製造業（同 6.1%）、化学工業（同 5.7%）の順となっている。

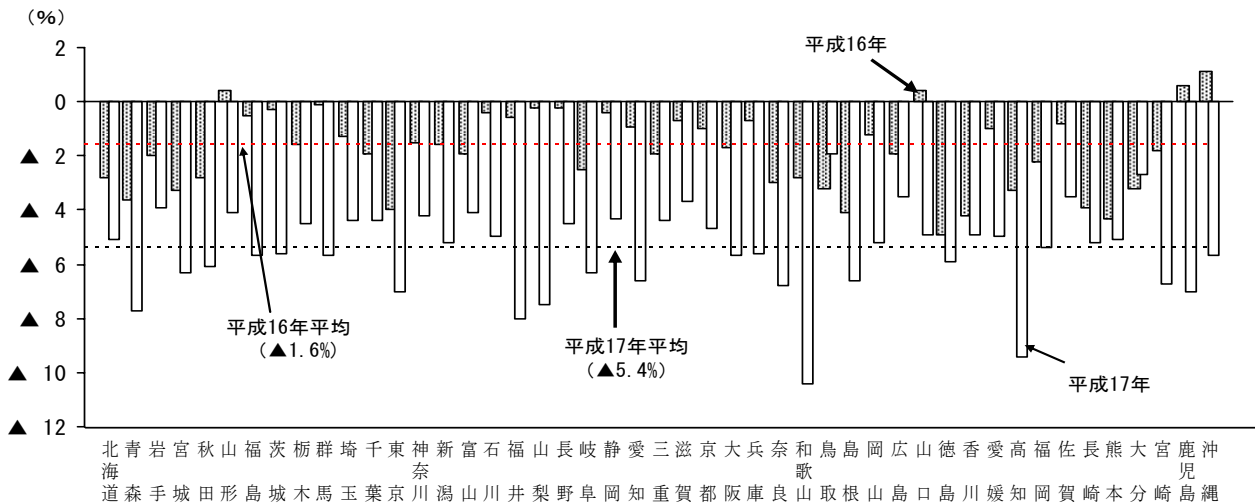
### 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

#### (1) 事業所数 —事業所数は、すべての都道府県で減少—

事業所数は、13万3455事業所、前年比▲5.4%の減少であった（第13表）。

- ① 都道府県別にみると（第11図）、和歌山（前年比▲10.4%減）が2桁の大幅な減少となったのをはじめ、高知（同▲9.4%減）、福井（同▲8.0%減）、青森（同▲7.7%減）、山梨（同▲7.5%減）、東京（同▲7.0%減）、鹿児島（同▲7.0%減）など、すべての都道府県で減少となった。

第11図 都道府県別事業所数の前年比（従業者10人以上の事業所）



- ② 事業所が多い県は（第13表）、大阪（1万676事業所、構成比8.0%）、愛知（1万415事業所、同7.8%）、東京（7587事業所、同5.7%）、埼玉（7488事業所、同5.6%）、静岡（6711事業所、同5.0%）、神奈川（5670事業所、同4.2%）、兵庫（5496事業所、同4.1%）、北海道（3942事業所、同3.0%）、茨城（3767事業所、同2.8%）、福岡（3694事業所、同2.8%）の順となっており、上位10県に順位の変動はなかった。

第13表 都道府県別の事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成16年	平成17年	前年比		項目 県	平成16年	平成17年	前年比	
			(%)	(%)				(%)	(%)
全国計	141,047	133,455	▲5.4	100.0	24 三重	2,717	2,597	▲4.4	1.9
1 北海道	4,156	3,942	▲5.1	3.0	25 滋賀	1,969	1,897	▲3.7	1.4
2 青森	1,149	1,061	▲7.7	0.8	26 京都	2,854	2,721	▲4.7	2.0
3 岩手	1,757	1,689	▲3.9	1.3	27 大阪	11,321	10,676	▲5.7	8.0
4 宮城	2,189	2,050	▲6.3	1.5	28 兵庫	5,823	5,496	▲5.6	4.1
5 秋田	1,512	1,420	▲6.1	1.1	29 奈良	1,330	1,239	▲6.8	0.9
6 山形	1,970	1,889	▲4.1	1.4	30 和歌山	1,168	1,046	▲10.4	0.8
7 福島	3,064	2,890	▲5.7	2.2	31 鳥取	694	681	▲1.9	0.5
8 茨城	3,990	3,767	▲5.6	2.8	32 島根	890	831	▲6.6	0.6
9 栃木	3,026	2,890	▲4.5	2.2	33 岡山	2,551	2,419	▲5.2	1.8
10 群馬	3,664	3,456	▲5.7	2.6	34 広島	3,455	3,335	▲3.5	2.5
11 埼玉	7,833	7,488	▲4.4	5.6	35 山口	1,454	1,383	▲4.9	1.0
12 千葉	3,758	3,592	▲4.4	2.7	36 徳島	938	883	▲5.9	0.7
13 東京	8,161	7,587	▲7.0	5.7	37 香川	1,326	1,261	▲4.9	0.9
14 神奈川	5,920	5,670	▲4.2	4.2	38 愛媛	1,633	1,552	▲5.0	1.2
15 新潟	3,863	3,662	▲5.2	2.7	39 高知	672	609	▲9.4	0.5
16 富山	2,025	1,941	▲4.1	1.5	40 福岡	3,904	3,694	▲5.4	2.8
17 石川	1,851	1,759	▲5.0	1.3	41 佐賀	994	959	▲3.5	0.7
18 福井	1,519	1,398	▲8.0	1.0	42 長崎	1,096	1,039	▲5.2	0.8
19 山梨	1,351	1,250	▲7.5	0.9	43 熊本	1,499	1,422	▲5.1	1.1
20 長野	3,705	3,538	▲4.5	2.7	44 大分	1,116	1,086	▲2.7	0.8
21 岐阜	3,869	3,627	▲6.3	2.7	45 宮崎	1,064	993	▲6.7	0.7
22 静岡	7,011	6,711	▲4.3	5.0	46 鹿児島	1,454	1,352	▲7.0	1.0
23 愛知	11,154	10,415	▲6.6	7.8	47 沖縄	628	592	▲5.7	0.4

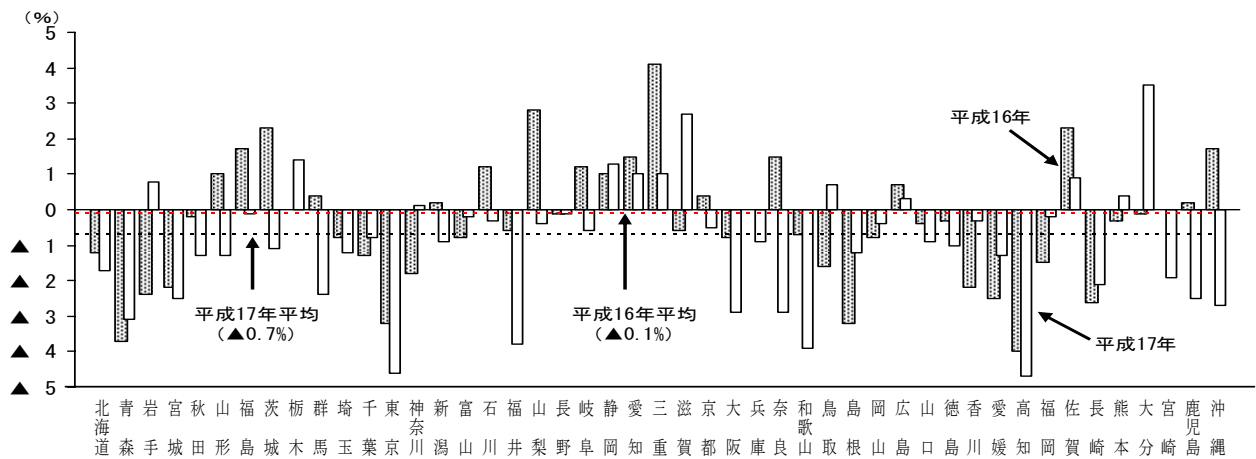
注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

(2) 従業者数 — 従業者数は、35県が減少、12県で増加 —

従業者数は、729万1461人、前年比▲0.7%の減少であった(第14表)。

- ① 都道府県別にみると(第12図)、高知(前年比▲4.7%減)、東京(同▲4.6%減)、和歌山(同▲3.9%減)、福井(同▲3.8%減)、青森(同▲3.1%減)、大阪(同▲2.9%減)、奈良(同▲2.9%減)など35県で減少、一方、大分(同3.5%増)、滋賀(同2.7%増)、栃木(同1.4%増)、静岡(同1.3%増)、愛知(同1.0%増)、三重(同1.0%増)など12県は増加となっている。

第12図 都道府県別従業者の前年比(従業者10人以上の事業所)



- ② 従業者数の多い県(第14表)は、愛知(73万5987人、構成比10.1%)、大阪(43万6725人、同6.0%)、静岡(40万2180人、同5.5%)、神奈川(39万1409人、同5.4%)、埼玉(37万1897人、同5.1%)、兵庫(32万4078人、同4.4%)、東京(30万3596人、同4.2%)、茨城(24万7171人、同3.4%)、福岡(19万9060人、同2.7%)、千葉(19万8847人、同2.7%)の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年9位であった千葉が福岡と順位が入れ替わっている。

第14表 都道府県別の従業者数(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	7,340,312	7,291,461	▲0.7	100.0	24 三重	177,037	178,799	▲1.0	2.5
1 北海道	171,081	168,093	▲1.7	2.3	25 滋賀	134,510	138,161	▲2.7	1.9
2 青森	55,546	53,845	▲3.1	0.7	26 京都	138,156	137,475	▲0.5	1.9
3 岩手	90,329	91,079	▲0.8	1.2	27 大阪	449,916	436,725	▲2.9	6.0
4 宮城	117,008	114,136	▲2.5	1.6	28 兵庫	327,154	324,078	▲0.9	4.4
5 秋田	70,329	69,423	▲1.3	1.0	29 奈良	63,019	61,171	▲2.9	0.8
6 山形	104,602	103,218	▲1.3	1.4	30 和歌山	45,427	43,657	▲3.9	0.6
7 福島	168,198	168,104	▲0.1	2.3	31 鳥取	36,442	36,715	▲0.7	0.5
8 茨城	249,930	247,171	▲1.1	3.4	32 島根	38,951	38,476	▲1.2	0.5
9 栃木	187,264	189,801	▲1.4	2.6	33 岡山	137,999	137,384	▲0.4	1.9
10 群馬	195,294	190,683	▲2.4	2.6	34 広島	190,427	190,919	▲0.3	2.6
11 埼玉	376,308	371,897	▲1.2	5.1	35 山口	90,098	89,332	▲0.9	1.2
12 千葉	200,514	198,847	▲0.8	2.7	36 徳島	45,098	44,655	▲1.0	0.6
13 東京	318,357	303,596	▲4.6	4.2	37 香川	59,871	59,717	▲0.3	0.8
14 神奈川	390,918	391,409	▲0.1	5.4	38 愛媛	76,154	75,132	▲1.3	1.0
15 新潟	182,628	180,936	▲0.9	2.5	39 高知	23,296	22,195	▲4.7	0.3
16 富山	114,603	114,319	▲0.2	1.6	40 福岡	199,453	199,060	▲0.2	2.7
17 石川	84,389	84,128	▲0.3	1.2	41 佐賀	54,894	55,378	▲0.9	0.8
18 福井	67,060	64,510	▲3.8	0.9	42 長崎	51,915	50,804	▲2.1	0.7
19 山梨	69,010	68,711	▲0.4	0.9	43 熊本	88,332	88,727	▲0.4	1.2
20 長野	192,003	191,805	▲0.1	2.6	44 大分	61,404	63,554	▲3.5	0.9
21 岐阜	175,496	174,371	▲0.6	2.4	45 宮崎	54,366	53,343	▲1.9	0.7
22 静岡	397,169	402,180	▲1.3	5.5	46 鹿児島	69,877	68,160	▲2.5	0.9
23 愛知	728,351	735,987	▲1.0	10.1	47 沖縄	20,129	19,595	▲2.7	0.3

注：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

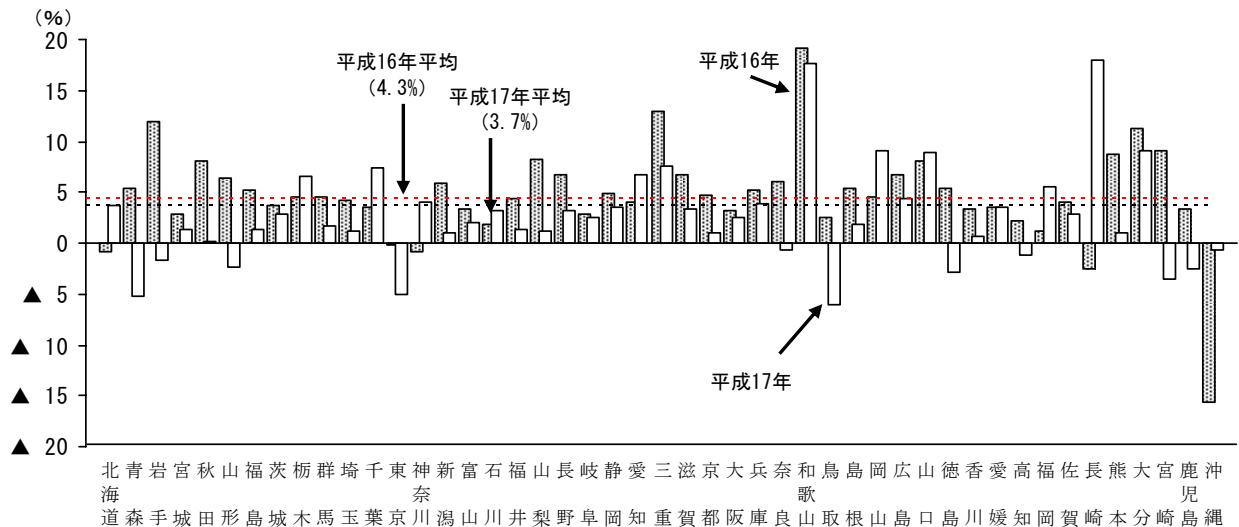
**(3) 製造品出荷額等**      **－出荷額は、36県が増加、11県で減少－**

出荷額は、286兆3287億円、前年比3.7%の増加であった（第15表）。

- ① 都道府県別にみると（第13図）、長崎（前年比18.0%増）、和歌山（同17.7%増）で2桁の大幅な増加となったほか、大分（同9.1%増）、岡山（同9.0%増）、山口（同8.9%増）、三重（同7.5%増）、千葉（同7.4%増）、愛知（同6.7%増）、栃木（同6.5%増）、福岡（同5.6%増）など36県で増加、鳥取（同▲6.1%減）、青森（同▲5.2%減）、東京（同▲5.1%減）、宮崎（同▲3.6%減）、徳島（同▲2.8%減）、鹿児島（同▲2.5%減）、山形（同▲2.4%減）など11県は減少となった。

都道府県別にみると、増加となった県のうち、長崎はモス型ICがゲーム機、デジタルカメラ向けの需要増により増加、和歌山は石油製品、鉄鋼製品が増加、大分は新工場（他県からの転入）の稼働によりトラックの製造開始、岡山は石油製品、軽・小型乗用車が増加、山口は石油製品の増加、三重は液晶テレビ、液晶素子の好調により新ライン増設で増加、千葉は化学製品、石油製品が増加、愛知は製品のモデルチェンジなどにより普通乗用車、自動車部品、ボデーなどの自動車関連が増加、栃木は普通乗用車が需要増により増加などとなっている。また、減少した県のうち、宮崎は廃業により飲料が減少、山形はモス型ICの減少などとなっている。

**第13図 都道府県別出荷額の前年比**  
（従業者10人以上の事業所）



- ② 出荷額が大きい県は（第15表）、愛知（38兆4505億円、構成比13.4%）、神奈川（18兆9357億円、同6.6%）、静岡（16兆8640億円、同5.9%）、大阪（15兆3754億円、同5.4%）、埼玉（13兆2327億円、同4.6%）、兵庫（13兆949億円、同4.6%）、千葉（11兆8766億円、同4.1%）、茨城（10兆5690億円、同3.7%）、東京（9兆8436億円、同3.4%）、三重（9兆2866億円、同3.2%）の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年8位であった東京が茨城と入れ替わっている。

- ③ 出荷額第1位産業は（第17表）、輸送用機械器具製造業が11県、一般機械器具製造業が8県、食料品製造業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ6県、化学工業、石油製品・石炭製品製造業がそれぞれ4県となっている。

第15表 都道府県別の出荷額  
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,760,221	2,863,287	3.7	100.0	24 三重	86,355	92,866	7.5	3.2
1 北海道	49,799	51,666	3.7	1.8	25 滋賀	60,803	62,840	3.3	2.2
2 青森	12,220	11,584	▲ 5.2	0.4	26 京都	46,259	46,716	1.0	1.6
3 岩手	23,503	23,113	▲ 1.7	0.8	27 大阪	149,838	153,754	2.6	5.4
4 宮城	34,205	34,646	1.3	1.2	28 兵庫	126,021	130,949	3.9	4.6
5 秋田	13,476	13,500	0.2	0.5	29 奈良	20,765	20,650	▲ 0.6	0.7
6 山形	28,574	27,892	▲ 2.4	1.0	30 和歌山	22,936	26,985	17.7	0.9
7 福島	53,687	54,363	1.3	1.9	31 鳥取	10,862	10,198	▲ 6.1	0.4
8 茨城	102,687	105,690	2.9	3.7	32 島根	10,029	10,218	1.9	0.4
9 栃木	78,862	84,015	6.5	2.9	33 岡山	65,608	71,505	9.0	2.5
10 群馬	74,134	75,324	1.6	2.6	34 広島	72,310	75,385	4.3	2.6
11 埼玉	130,729	132,327	1.2	4.6	35 山口	54,715	59,608	8.9	2.1
12 千葉	110,565	118,766	7.4	4.1	36 徳島	15,920	15,478	▲ 2.8	0.5
13 東京	103,681	98,436	▲ 5.1	3.4	37 香川	20,676	20,830	0.7	0.7
14 神奈川	181,946	189,357	4.1	6.6	38 愛媛	32,262	33,425	3.6	1.2
15 新潟	44,004	44,441	1.0	1.6	39 高知	5,123	5,064	▲ 1.2	0.2
16 富山	34,147	34,881	2.1	1.2	40 福岡	71,347	75,351	5.6	2.6
17 石川	22,666	23,393	3.2	0.8	41 佐賀	14,708	15,125	2.8	0.5
18 福井	17,221	17,470	1.4	0.6	42 長崎	12,124	14,303	18.0	0.5
19 山梨	23,320	23,603	1.2	0.8	43 熊本	25,266	25,516	1.0	0.9
20 長野	58,464	60,334	3.2	2.1	44 大分	32,957	35,957	9.1	1.3
21 岐阜	47,139	48,366	2.6	1.7	45 宮崎	12,896	12,433	▲ 3.6	0.4
22 静岡	162,802	168,640	3.6	5.9	46 鹿児島	17,551	17,113	▲ 2.5	0.6
23 愛知	360,318	384,505	6.7	13.4	47 沖縄	4,741	4,706	▲ 0.7	0.2

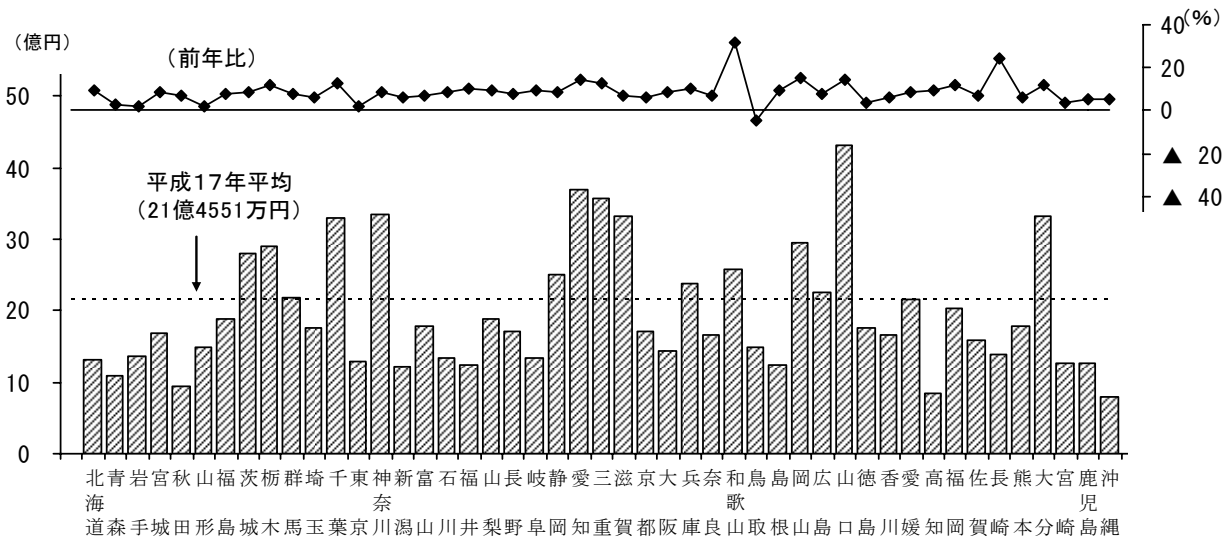
注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

- ④ 1事業所当たり製造品出荷額等は、21億4551万円、前年比9.6%の増加であった（第14図）。

都道府県別にみると、和歌山（前年比31.4%増）、長崎（同24.4%増）、岡山（同14.9%増）、山口（同14.5%増）、愛知（同14.3%増）、三重（同12.5%増）、千葉（同12.4%増）など46県で増加、鳥取（同▲4.3%減）で減少となった。

また、1事業所当たり製造品出荷額等が高い県は、山口（43億1008万円）、愛知（36億9184万円）、三重（35億7588万円）、神奈川（33億3963万円）、滋賀（33億1260万円）、大分（33億1095万円）、千葉（33億640万円）、岡山（29億5598万円）の順となっている。

第14図 1事業所当たり製造品出荷額等  
(従業者10人以上の事業所)



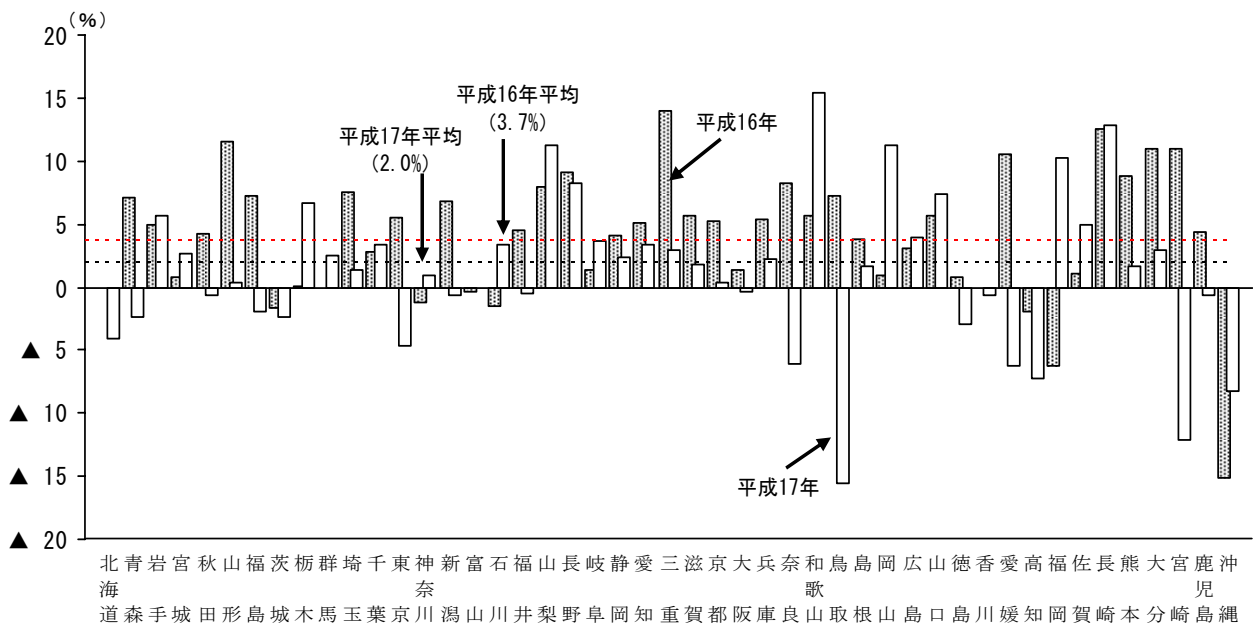
(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

—付加価値額は、28県が増加、18県で減少、1県で横ばい—

付加価値額は99兆3095億円、前年比2.0%の増加であった(第16表)。

- ① 都道府県別にみると(第15図)、和歌山(前年比15.4%増)、長崎(同12.9%増)、山梨(同11.2%増)、岡山(同11.2%増)、福岡(同10.2%増)で2桁の大幅な増加となったほか、長野(同8.2%増)、山口(同7.4%増)など28県で増加、鳥取(同▲15.6%減)、宮崎(同▲12.1%減)、沖縄(同▲8.2%減)、高知(同▲7.2%減)、愛媛(同▲6.2%減)など18県で減少、富山(同0.0%)で横ばいとなった。

第15図 都道府県別付加価値額の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



② 付加価値額が大きい県は（第16表）、愛知（11兆5703億円、構成比11.7%）、神奈川（6兆1831億円、同6.2%）、静岡（6兆879億円、同6.1%）、大阪（5兆9324億円、同6.0%）、埼玉（4兆9298億円、同5.0%）、兵庫（4兆7341億円、同4.8%）、東京（4兆1184億円、同4.1%）、千葉（3兆5394億円、同3.6%）、茨城（3兆3723億円、同3.4%）、三重（3兆575億円、同3.1%）の順となっている。

また、上位10県を前年と比較すると、昨年3位であった大阪が静岡と、また、昨年8位であった茨城が千葉と順位が入れ替わっている。

第16表 都道府県別の付加価値額  
（従業者10人以上の事業所）

項目 県	平成16年		平成17年		項目 県	平成16年		平成17年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	973,903	993,095	2.0	100.0	24 三重	29,689	30,575	3.0	3.1
1 北海道	16,807	16,111	▲ 4.1	1.6	25 滋賀	24,806	25,246	1.8	2.5
2 青森	4,008	3,911	▲ 2.4	0.4	26 京都	19,643	19,721	0.4	2.0
3 岩手	6,861	7,246	5.6	0.7	27 大阪	59,510	59,324	▲ 0.3	6.0
4 宮城	10,778	11,062	2.6	1.1	28 兵庫	46,301	47,341	2.2	4.8
5 秋田	4,925	4,891	▲ 0.7	0.5	29 奈良	8,080	7,591	▲ 6.1	0.8
6 山形	9,248	9,281	0.4	0.9	30 和歌山	8,701	10,043	15.4	1.0
7 福島	20,572	20,186	▲ 1.9	2.0	31 鳥取	3,294	2,780	▲ 15.6	0.3
8 茨城	34,521	33,723	▲ 2.3	3.4	32 島根	3,219	3,269	1.6	0.3
9 栃木	26,941	28,708	6.6	2.9	33 岡山	19,268	21,416	11.2	2.2
10 群馬	24,947	25,562	2.5	2.6	34 広島	26,769	27,835	4.0	2.8
11 埼玉	48,632	49,298	1.4	5.0	35 山口	17,588	18,884	7.4	1.9
12 千葉	34,236	35,394	3.4	3.6	36 徳島	7,196	6,984	▲ 2.9	0.7
13 東京	43,189	41,184	▲ 4.6	4.1	37 香川	6,211	6,171	▲ 0.6	0.6
14 神奈川	61,278	61,831	0.9	6.2	38 愛媛	10,582	9,928	▲ 6.2	1.0
15 新潟	18,593	18,477	▲ 0.6	1.9	39 高知	2,284	2,120	▲ 7.2	0.2
16 富山	14,861	14,860	0.0	0.8	40 福岡	23,516	25,908	10.2	2.6
17 石川	8,067	8,341	3.4	0.8	41 佐賀	5,461	5,728	4.9	0.6
18 福井	6,870	6,838	▲ 0.5	0.7	42 長崎	4,484	5,063	12.9	0.5
19 山梨	8,094	9,003	11.2	0.9	43 熊本	9,363	9,513	1.6	1.0
20 長野	21,463	23,223	8.2	2.3	44 大分	11,162	11,483	2.9	1.2
21 岐阜	18,133	18,808	3.7	1.9	45 宮崎	4,637	4,075	▲ 12.1	0.4
22 静岡	59,455	60,879	2.4	6.1	46 鹿児島	6,378	6,341	▲ 0.6	0.6
23 愛知	111,941	115,703	3.4	11.7	47 沖縄	1,344	1,234	▲ 8.2	0.1

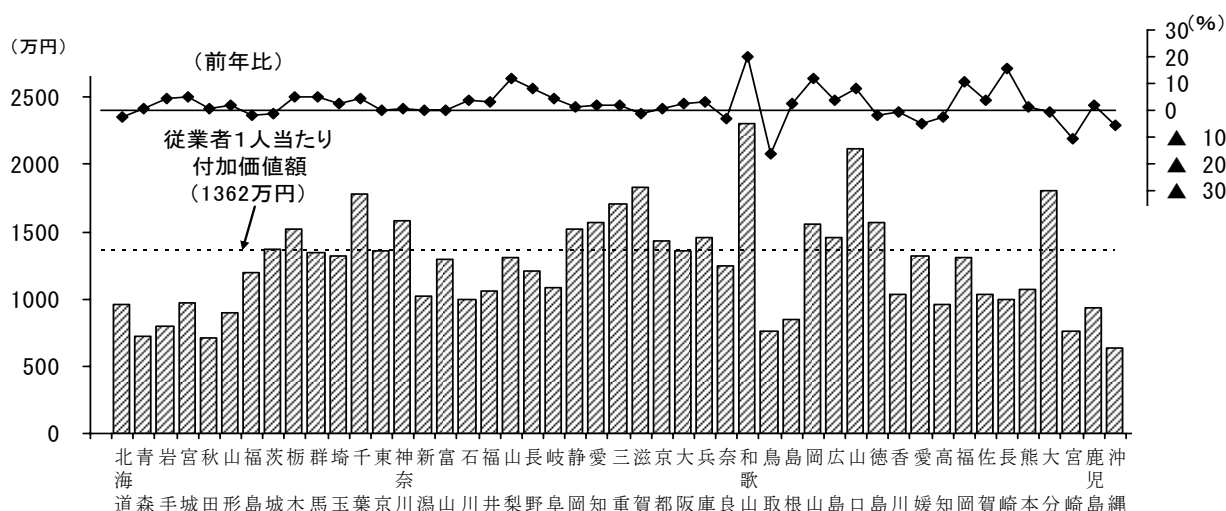
注：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

③ 従業者1人当たり付加価値額は、1362万円、前年比2.6%の増加であった（第16図）。都道府県別にみると、和歌山（前年比20.2%増）、長崎（同15.4%増）、山梨（同11.7%増）、岡山（同11.7%増）、福岡（同10.4%増）、長野（同8.3%増）、山口（同8.3%増）、宮城（同5.2%増）など33県で増加、鳥取（同▲16.3%減）、宮崎（同▲10.4%減）、沖縄（同▲5.7%減）、愛媛（同▲5.0%減）など13県で減少、東京（同0.0%）で横ばいとなった。

また、従業者1人当たり付加価値額が高い県は、和歌山（2301万円）、山口（2114万円）、滋賀（1827万円）、大分（1807万円）、千葉（1780万円）、三重（1710万円）、神奈川（1580万円）、愛知（1572万円）の順となっている。



第16図 都道府県別の従業者1人当たり付加価値額  
(従業者10人以上の事業所)



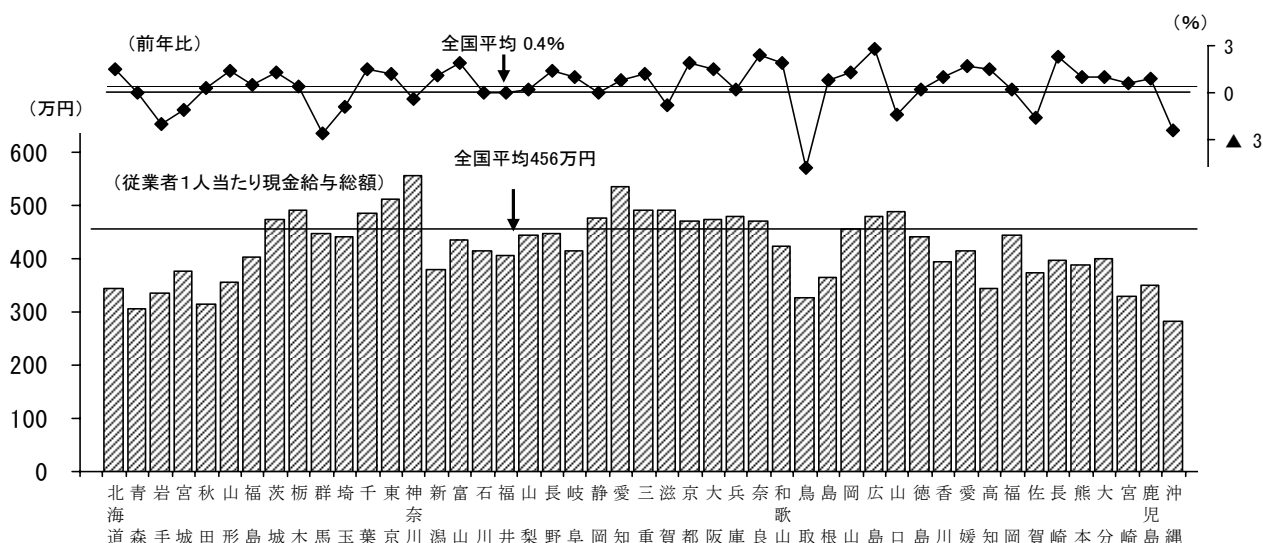
(5) 従業者1人当たり現金給与総額

— 1人当たり現金給与総額は、33県が増加、10県で減少、4県で横ばい —

従業者1人当たり現金給与総額は、456万円、前年比0.4%の増加であった(第17図)。

- ① 都道府県別にみると、広島(前年比2.8%増)、奈良(同2.4%増)、長崎(同2.3%増)富山(同1.9%増)、京都(同1.9%増)、和歌山(同1.9%増)など33県で増加となり、鳥取(同▲4.7%減)、群馬(同▲2.6%減)、沖縄(同▲2.4%減)、岩手(同▲2.0%減)、佐賀(同▲1.6%減)、山口(同▲1.4%減)など10県で減少、青森(同0.0%)、石川(同0.0%)など4県は横ばいであった。
- ② 従業者1人当たり現金給与総額が高い県は、神奈川県(556万円)、愛知県(534万円)、東京都(512万円)、滋賀県(492万円)、栃木県(491万円)、三重県(490万円)、山口県(487万円)、千葉県(486万円)の順となっている。

第17図 従業者数1人当たり現金給与総額  
(従業者10人以上の事業所)

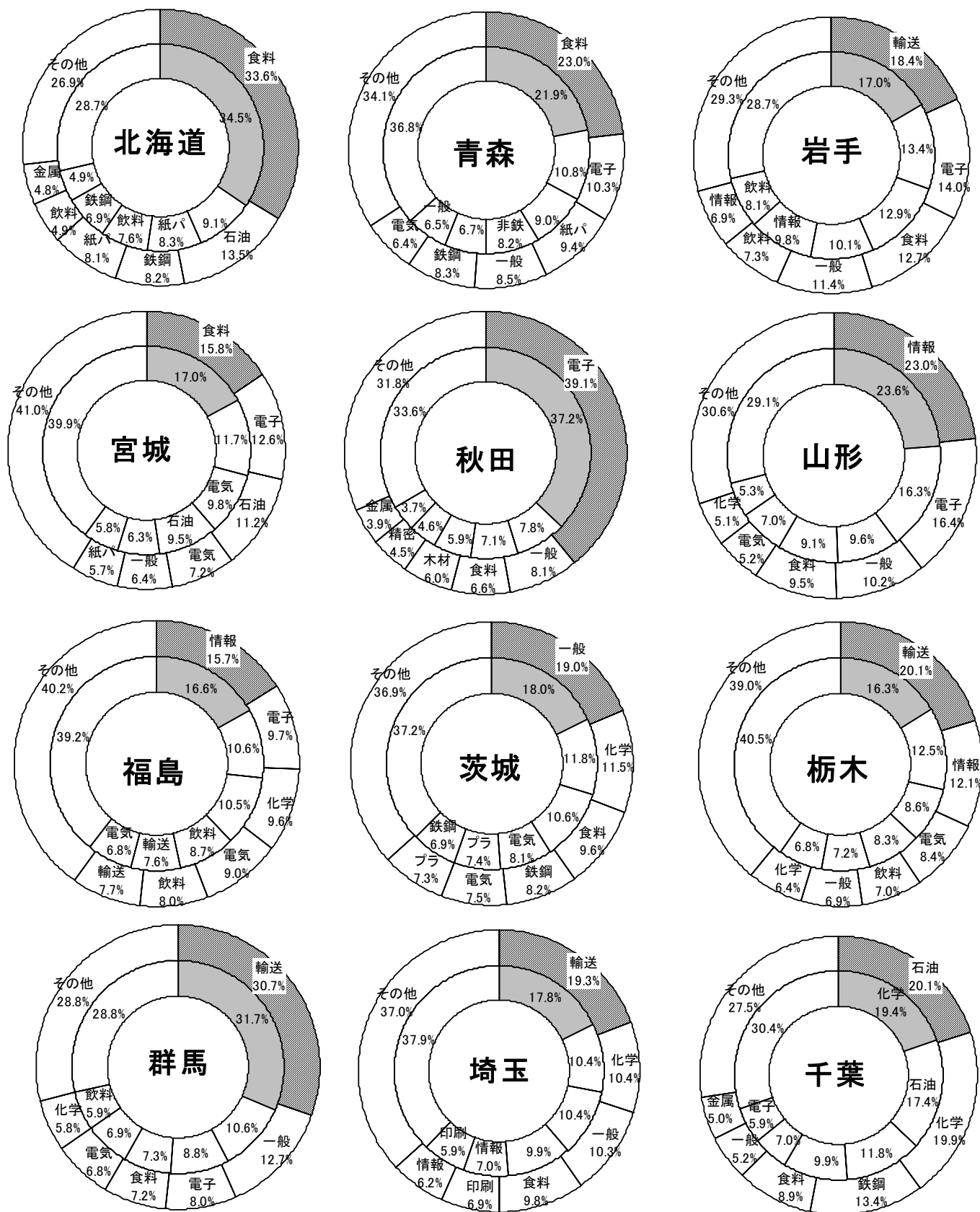


第17表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況  
(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		16年	17年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,863,287	—	—	100.0	3.7	輸送	18.7	一般	10.3	化学	8.7
北海道	51,666	20	20	1.8	3.7	食料	33.6	石油	13.5	鉄鋼	8.2
青森	11,584	42	43	0.4	▲ 5.2	食料	23.0	電子	10.3	紙パ	9.4
岩手	23,113	30	33	0.8	▲ 1.7	輸送	18.4	電子	14.0	食料	12.7
宮城	34,646	24	26	1.2	1.3	食料	15.8	電子	12.6	石油	11.2
秋田	13,500	40	41	0.5	0.2	電子	39.1	一般	8.1	食料	6.6
山形	27,892	28	28	1.0	▲ 2.4	情報	23.0	電子	16.4	一般	10.2
福島	54,363	19	19	1.9	1.3	情報	15.7	電子	9.7	化学	9.6
茨城	105,690	9	8	3.7	2.9	一般	19.0	化学	11.5	食料	9.6
栃木	84,015	11	11	2.9	6.5	輸送	20.1	情報	12.1	電気	8.4
群馬	75,324	12	14	2.6	1.6	輸送	30.7	一般	12.7	電子	8.0
埼玉	132,327	5	5	4.6	1.2	輸送	19.3	化学	10.4	一般	10.3
千葉	118,766	7	7	4.1	7.4	石油	20.1	化学	19.9	鉄鋼	13.4
東京	98,436	8	9	3.4	▲ 5.1	印刷	15.2	輸送	13.6	情報	11.1
神奈川	189,357	2	2	6.6	4.1	輸送	21.5	一般	13.4	石油	12.4
新潟	44,441	23	23	1.6	1.0	電子	13.2	食料	12.5	一般	12.2
富山	34,881	25	25	1.2	2.1	化学	15.4	一般	12.9	電子	12.2
石川	23,393	33	32	0.8	3.2	一般	26.3	電子	10.5	情報	9.8
福井	17,470	37	36	0.6	1.4	電子	17.9	化学	14.2	繊維	9.8
山梨	23,603	31	31	0.8	1.2	一般	21.8	電子	15.8	電気	14.7
長野	60,334	17	17	2.1	3.2	電子	18.5	情報	16.7	一般	14.2
岐阜	48,366	21	21	1.7	2.6	一般	15.3	輸送	13.1	電気	11.9
静岡	168,640	3	3	5.9	3.6	輸送	30.1	電気	10.4	化学	7.9
愛知	384,505	1	1	13.4	6.7	輸送	50.8	一般	8.7	電気	6.0
三重	92,866	10	10	3.2	7.5	輸送	27.4	電子	14.4	化学	9.9
滋賀	62,840	16	16	2.2	3.3	一般	16.6	輸送	14.1	化学	11.4
京都	46,716	22	22	1.6	1.0	飲料	13.6	一般	10.1	電気	10.0
大阪	153,754	4	4	5.4	2.6	化学	13.8	一般	13.2	金属	8.5
兵庫	130,949	6	6	4.6	3.9	一般	15.2	鉄鋼	12.3	化学	9.9
奈良	20,650	34	35	0.7	▲ 0.6	一般	21.8	電気	13.0	食料	10.3
和歌山	26,985	32	29	0.9	17.7	鉄鋼	28.0	石油	27.5	化学	13.1
鳥取	10,198	44	45	0.4	▲ 6.1	電子	25.8	飲料	13.6	情報	11.6
島根	10,218	45	44	0.4	1.9	情報	22.0	鉄鋼	15.9	電子	11.0
岡山	71,505	15	15	2.5	9.0	石油	17.1	輸送	14.5	化学	14.3
広島	75,385	13	12	2.6	4.3	輸送	24.4	鉄鋼	15.1	一般	12.4
山口	59,608	18	18	2.1	8.9	化学	26.8	石油	19.3	輸送	17.5
徳島	15,478	38	38	0.5	▲ 2.8	化学	30.3	電気	10.4	電子	10.2
香川	20,830	35	34	0.7	0.7	石油	18.1	食料	12.5	非鉄	10.1
愛媛	33,425	27	27	1.2	3.6	紙パ	15.3	化学	13.0	石油	11.3
高知	5,064	46	46	0.2	▲ 1.2	電子	22.4	食料	11.5	一般	11.4
福岡	75,351	14	13	2.6	5.6	輸送	26.1	鉄鋼	10.3	食料	10.1
佐賀	15,125	39	39	0.5	2.8	食料	18.4	電気	12.7	一般	11.4
長崎	14,303	43	40	0.5	18.0	一般	23.5	輸送	22.7	電子	17.7
熊本	25,516	29	30	0.9	1.0	輸送	20.4	電子	14.7	食料	10.5
大分	35,957	26	24	1.3	9.1	鉄鋼	13.0	石油	12.8	電気	12.7
宮崎	12,433	41	42	0.4	▲ 3.6	食料	17.7	電子	17.2	化学	12.8
鹿児島	17,113	36	37	0.6	▲ 2.5	食料	31.4	電子	20.6	飲料	17.7
沖縄	4,706	47	47	0.2	▲ 0.7	石油	29.6	食料	24.6	飲料	13.0

注：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

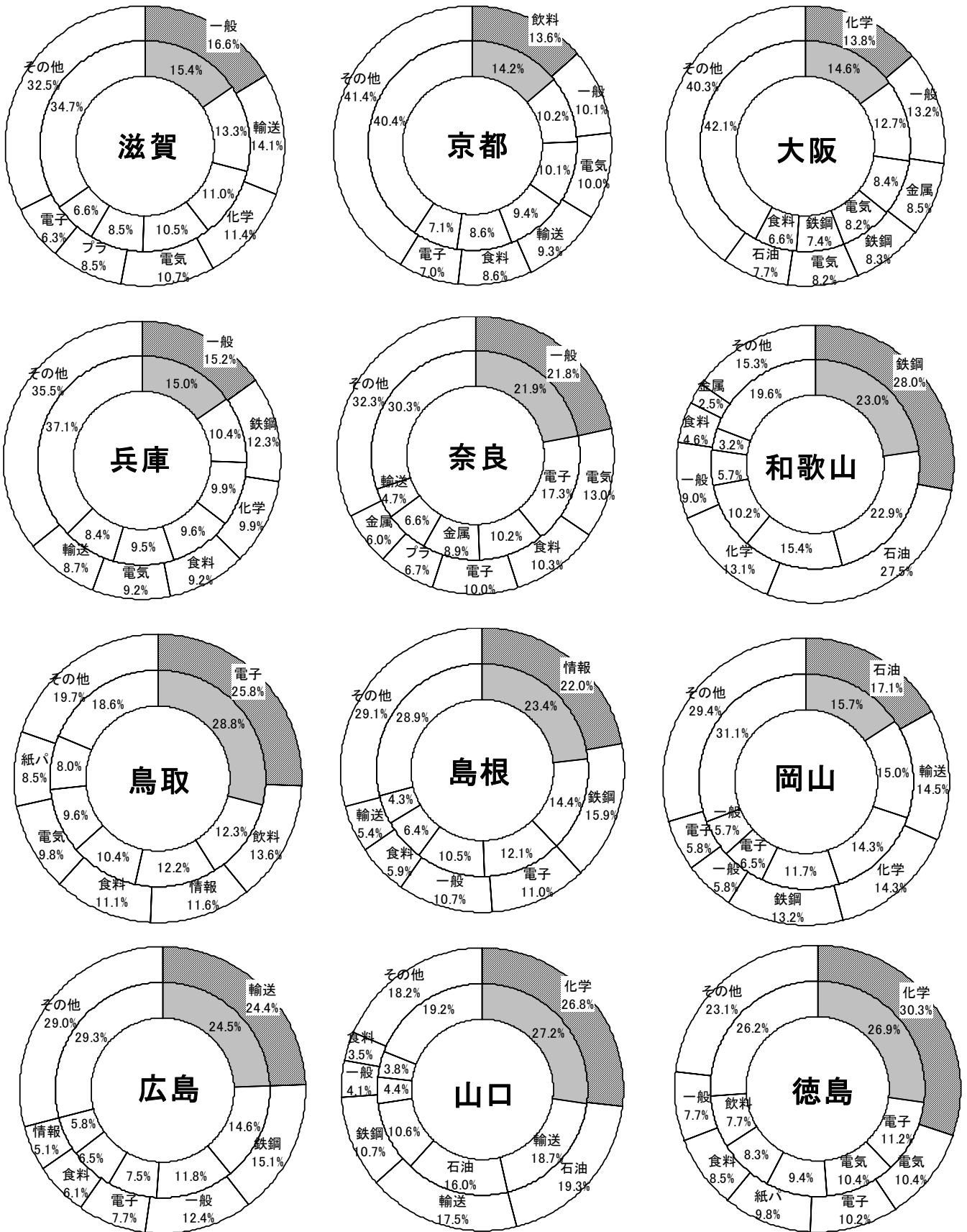
第18-1図 都道府県別上位産業の出荷額構成比  
 (従業者10人以上の事業所)  
 北海道 ~ 千葉



外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

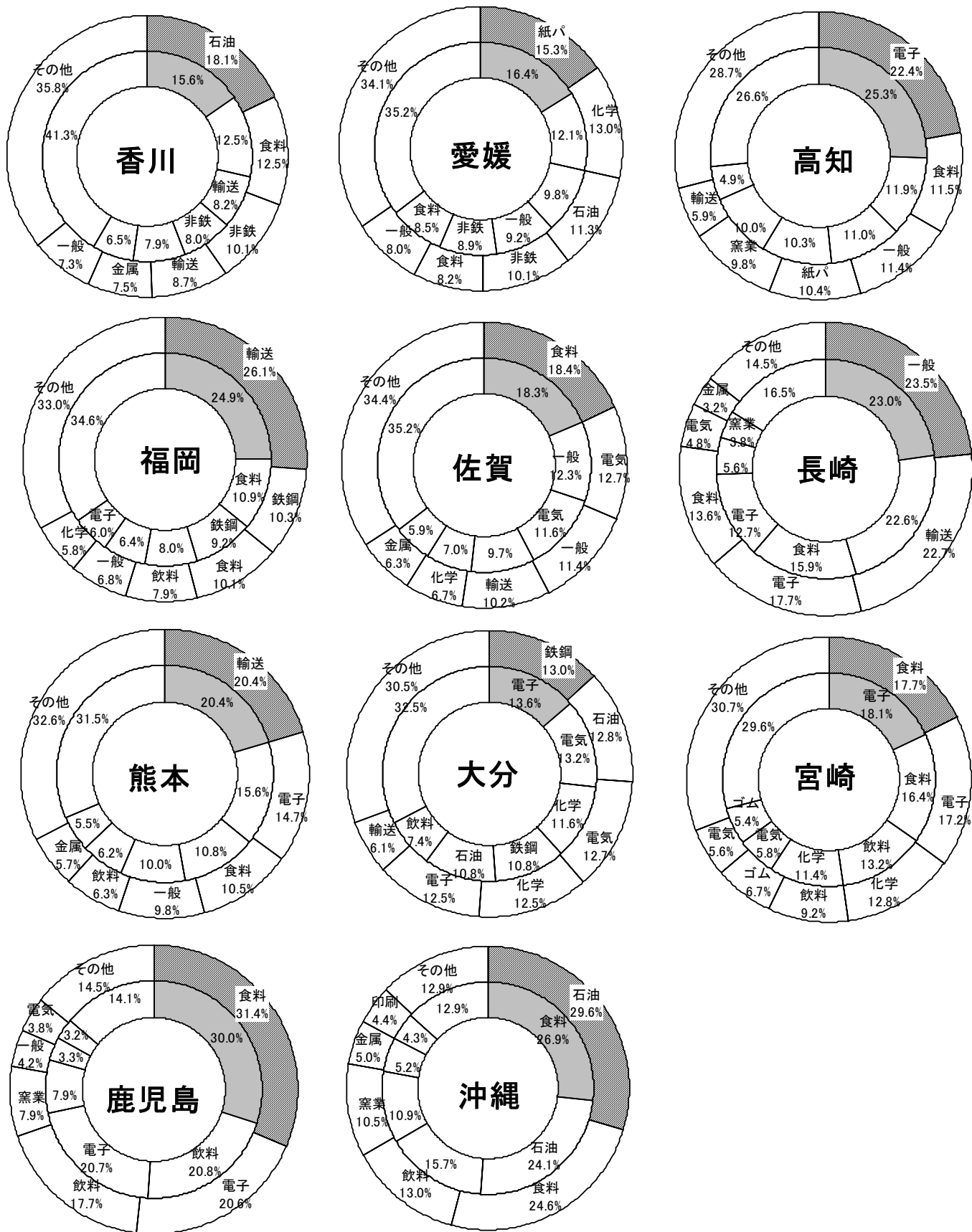


第18-3図 都道府県別上位産業の出荷額構成比  
 (従業者10人以上の事業所)  
 滋賀 ~ 徳島



外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

第18-4図 都道府県別上位産業の出荷額構成比  
 (従業者10人以上の事業所)  
 香川 ~ 沖縄



外側：平成17年、内側：平成16年 また、平成16年において、平成17年と同じ順位の産業は、構成比のみとした。

# < トピックス >

事業所の開業・廃業・継続状況(従業員10人以上の事業所)

1. 開業等の割合・廃業等の割合、継続事業所の状況
2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況
3. 継続事業所分の従業員数、出荷額の前年比状況

## ＜トピックス＞

### 事業所の開業・廃業・継続状況（従業者10人以上の事業所）

#### 1. 開業等の割合、廃業等の割合、継続事業所の状況

平成17年調査結果を開業、廃業、継続事業所別にみると、平成16年、17年と継続して存在した事業所は12万5174事業所で、平成17年の従業者10人以上の事業所のうち93.8%が継続して活動を行っている。開業等の事業所は1448事業所、開業等の割合は1.1%、廃業等の事業所は3523事業所、廃業等の割合は2.5%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成17年では98.3%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、開業等の割合は0.8%、廃業等の割合は1.8%であった。

#### 従業者10人以上の事業所の状況

##### 【事業所数】

	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0	141,047	100.0	133,455	100.0
開業等（転入、転業を含む）	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.1	1,448	1.1
規模上がり等	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8	9,196	6.5	6,833	5.1
継続	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1	130,230	92.3	125,174	93.8
規模下がり等	11,105	-	13,479	-	10,031	-	9,174	-	14,663	-
廃業等（転出、転業を含む）	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8	3,523	2.5

##### 【出荷額】

	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)	億円	構成比(%)
合 計	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,760,221	100.0	2,863,287	100.0
開業等（転入、転業を含む）	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1	21,608	0.8
規模上がり等	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0	33,667	1.2	28,237	1.0
継続	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,697,053	97.7	2,813,441	98.3
規模下がり等	39,812	-	32,001	-	23,120	-	21,581	-	30,051	-
廃業等（転出、転業を含む）	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0	48,120	1.8

注1：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100  
 廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100  
 （平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している）  
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

開業等の割合をみると、製造業計で1.1%、前年に比べ横ばいであった。

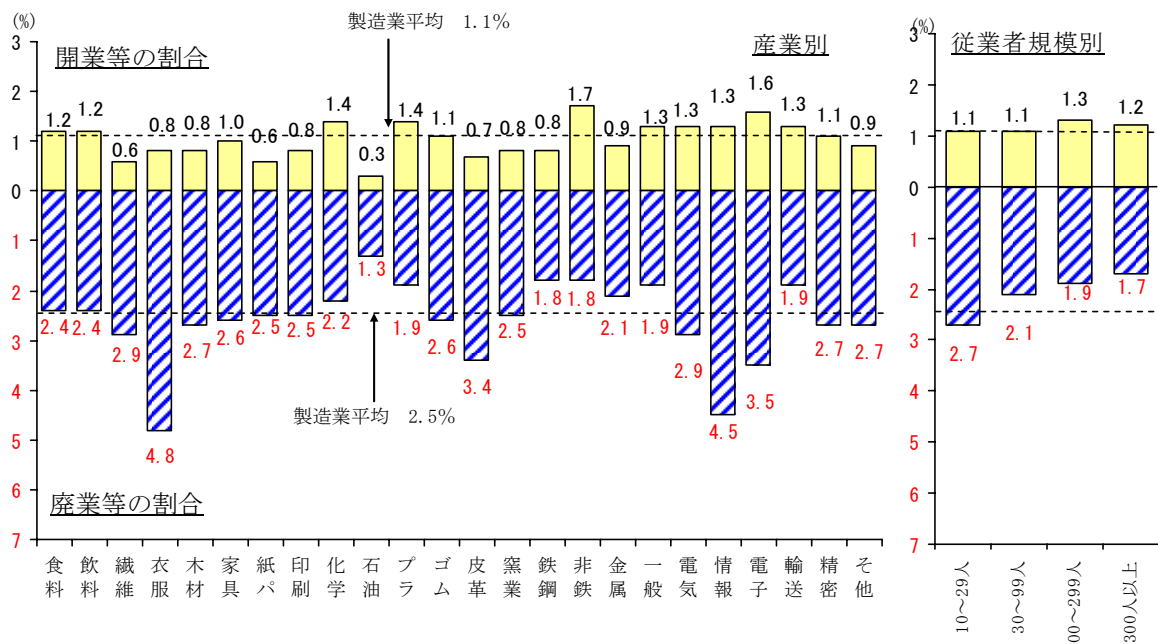
開業等の割合が高いものを産業別にみると、非鉄金属製造業（開業等の割合1.7%）、電子部品・デバイス製造業（同1.6%）、化学工業、プラスチック製品製造業（ともに同1.4%）の順となっている。また、従業者規模別にみると、100～299人規模（同1.3%）、300人以上規模（同1.2%）、10～29人規模、30～99人規模（ともに同1.1%）の順となっている。



廃業等の割合をみると、製造業計で2.5%、前年差▲0.3%ポイントの減少となっている。

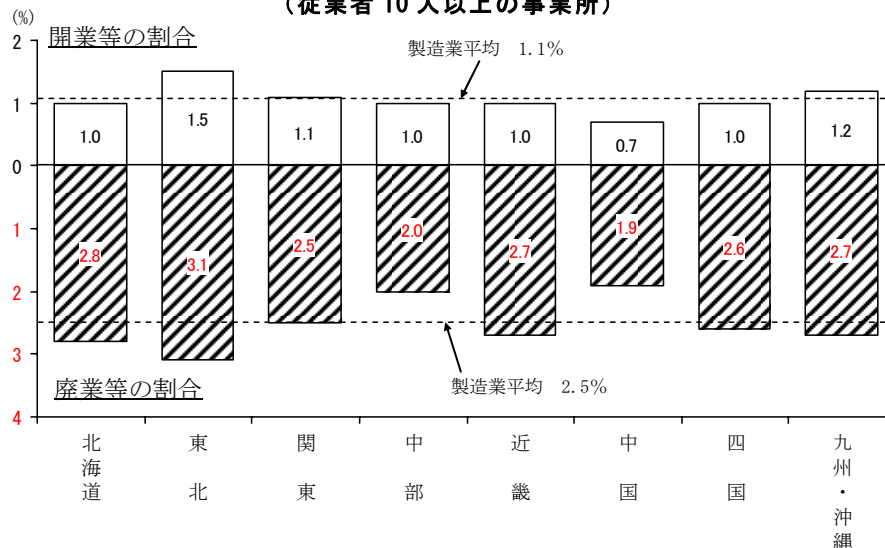
廃業等の割合の高いものを産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業(廃業等の割合4.8%)、情報通信機械器具製造業(同4.5%)、電子部品・デバイス製造業(同3.5%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同3.4%)の順となっており、この順位は前年と変わらない。また、従業者規模別にみると、10~29人規模(同2.7%)、30~99人規模(同2.1%)、100~299人規模(同1.9%)、300人以上規模(同1.7%)の順と、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっている。

### 産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合 (従業者10人以上の事業所)



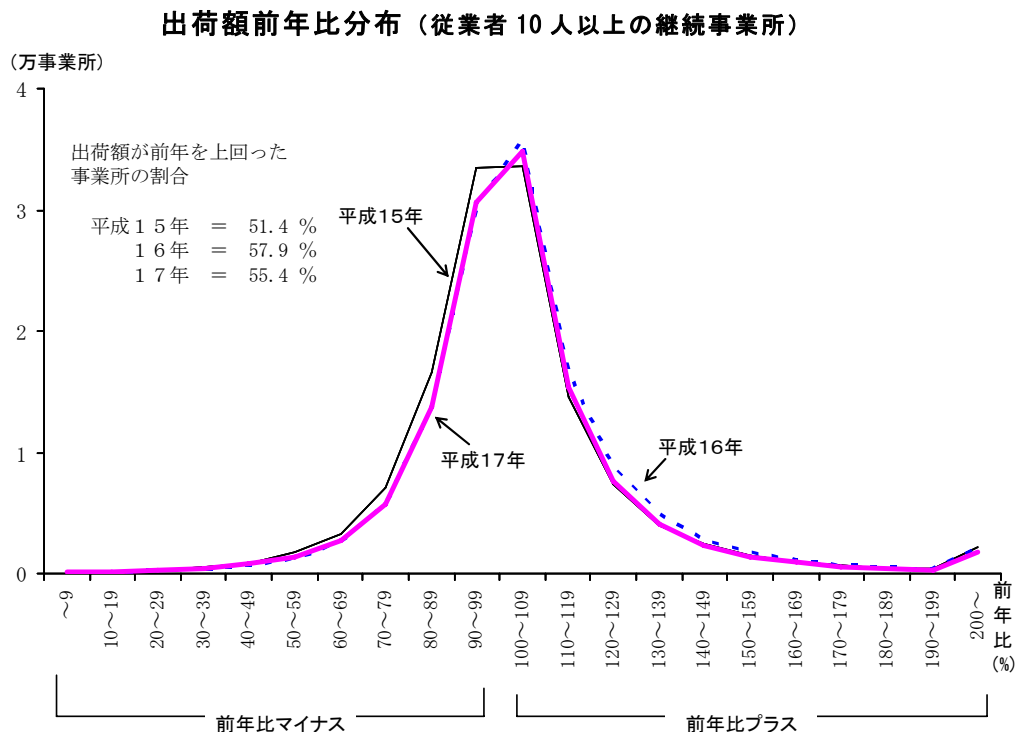
地域別にみると、開業等、廃業等の割合とも東北地域が他の地域に比べ高くなっており、次いで九州・沖縄地域も同様の傾向が見受けられる。一方、中国地域は開業等・廃業等とも低くなっており、次いで中部地域も同様な傾向がみられる。

### 地域別の開業等、廃業等の割合 (従業者10人以上の事業所)



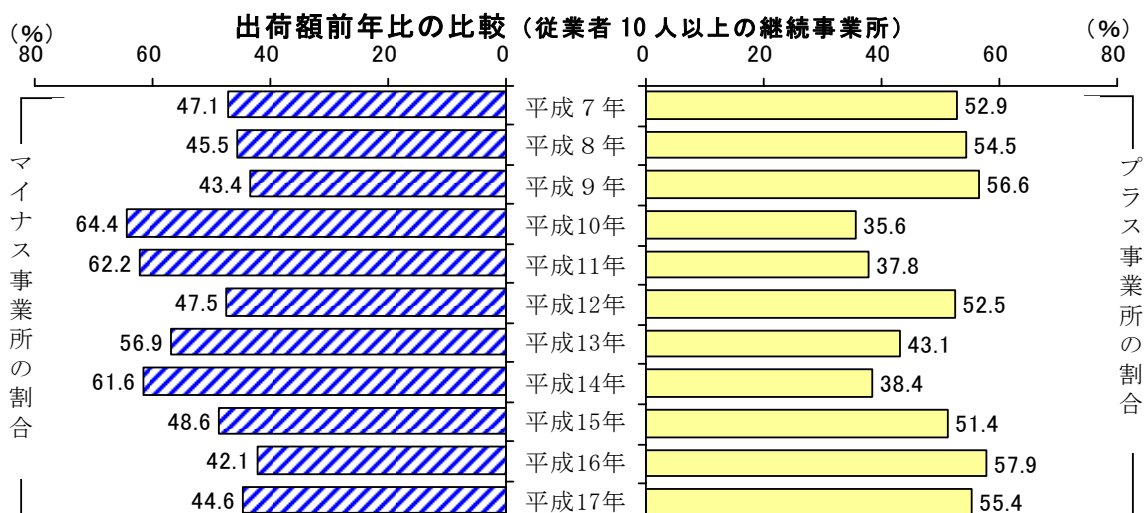
## 2. 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

平成16年から平成17年にかけて継続した事業所(12万5174事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成17年は16年とほぼ同じ形状となっているが、前年比10%~60%未満が16年に比べ左よりの形状となっており、伸び率の鈍化がうかがえる。



このグラフでの前年比は、当年/前年×100で求めている（以下の同様のグラフも同じ）。

出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成16年の57.9%から平成17年は55.4%と、前年差▲2.5%ポイントの減少となったものの、平成15年以降、前年比プラスとなった事業所が3年連続して5割を超えている。



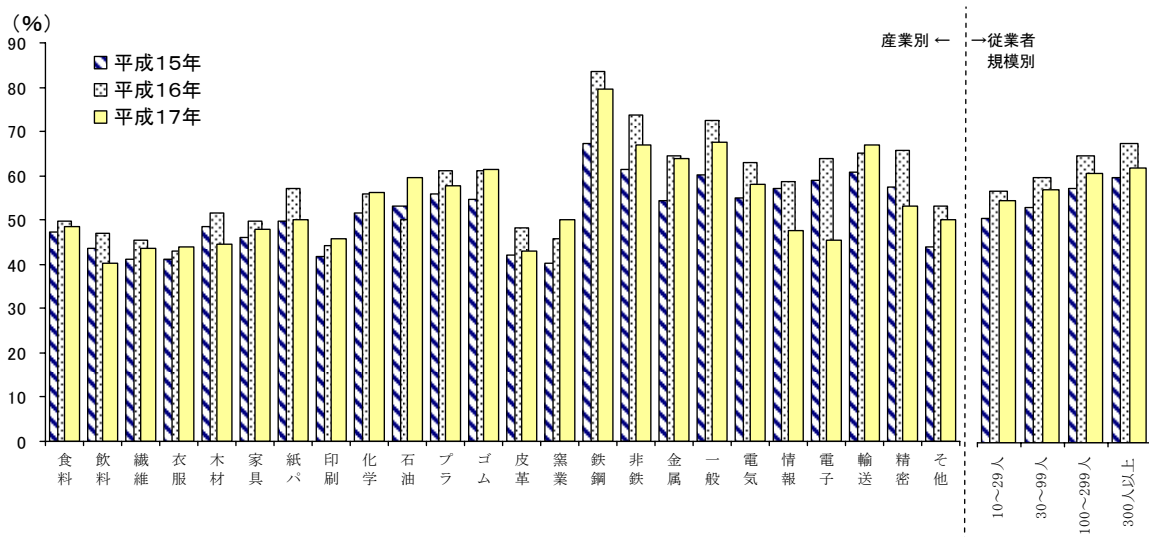
注：出荷額前年比について、平成14年より産業分類が変更されたため、平成13年以前の値については平成14年分類に組み替えている。以下、同じ。

産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、電子部品・デバイス製造業（前年差▲18.3%ポイント）、精密機械器具製造業（同▲12.7%ポイント）、情報通信機械器具製造業（同▲11.3%ポイント）、木材・木製品製造業（同▲7.2%ポイント）、飲料・たばこ・飼料製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業（ともに同▲6.8%ポイント）など17産業で減少し、石油製品・石炭製品製造業（同9.5%ポイント）、窯業・土石製品製造業（同4.4%ポイント）、輸送用機械器具製造業（同1.7%ポイント）、印刷・同関連業（同1.5%ポイント）、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.8%ポイント）など7産業で前年と比べて増加となっている。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業（構成比79.7%）、一般機械器具製造業（同67.5%）、非鉄金属製造業（同67.0%）、輸送用機械器具製造業（同66.9%）、金属製品製造業（同63.9%）、ゴム製品製造業（同61.4%）、石油製品・石炭製品製造業（同59.5%）の順となっている。

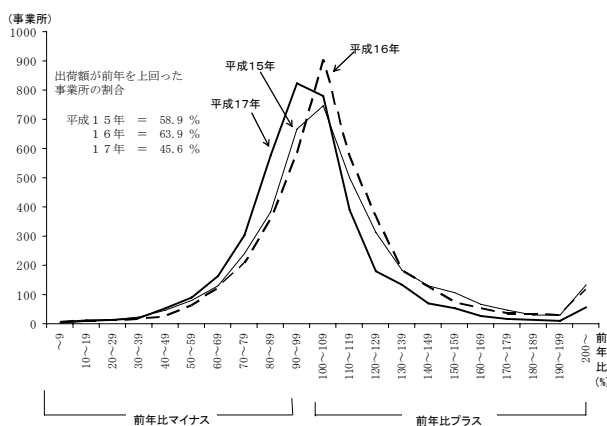
従業者規模別にみると、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合は減少しており、規模が大きいほど減少幅が大きいが、割合の水準は規模が大きいほど高くなっていることに変わりはない。

### 産業別、従業者規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合 (従業者10人以上の継続事業所)

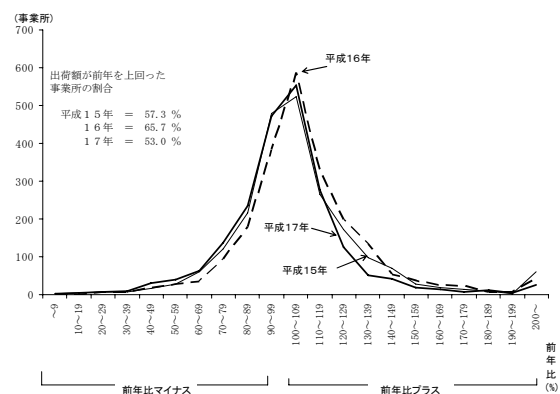


### == 出荷額前年比プラスの割合が減少した産業の出荷額前年比分布 (抜粋) ==

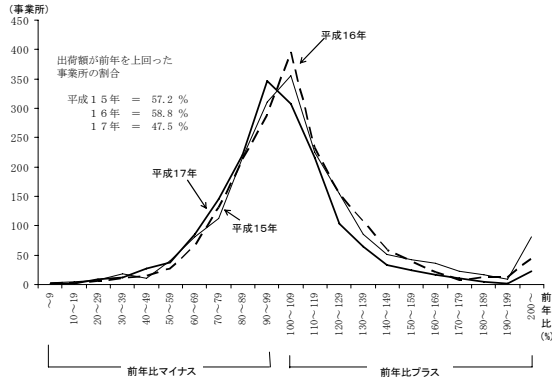
#### 電子部品・デバイス製造業



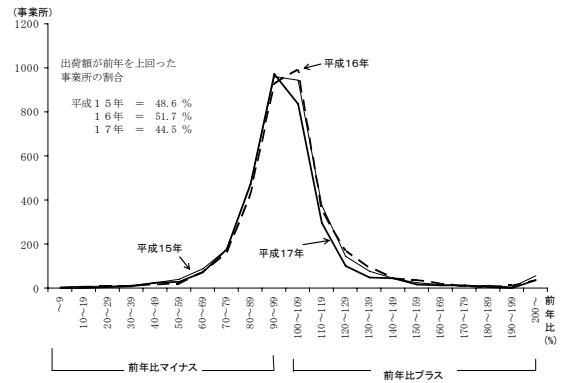
#### 精密機械器具製造業



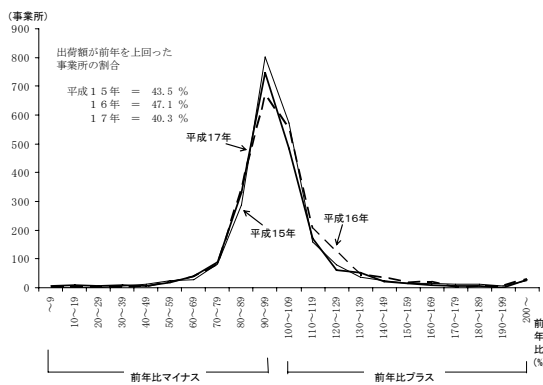
## 情報通信機械器具製造業



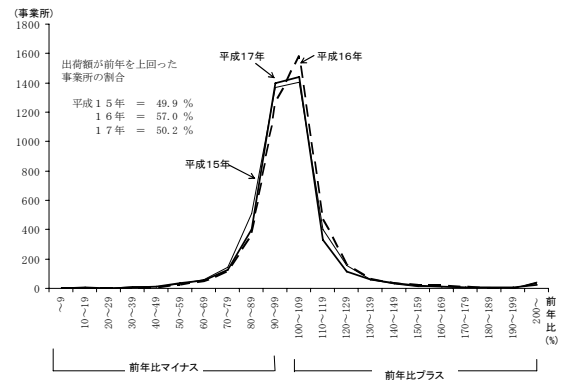
## 木材・木製品製造業



## 飲料・たばこ・飼料製造業

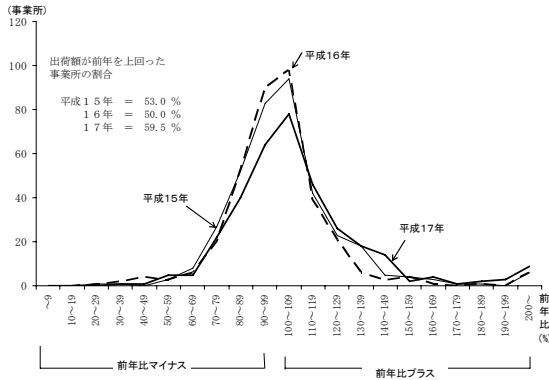


## パルプ・紙・紙加工品製造業

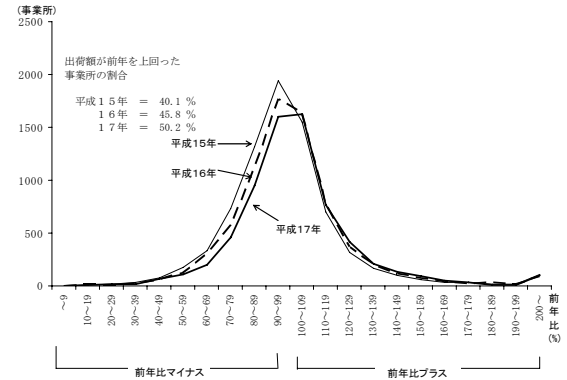


## == 出荷額前年比プラスの割合が増加した産業の出荷額前年比分布（抜粋） ==

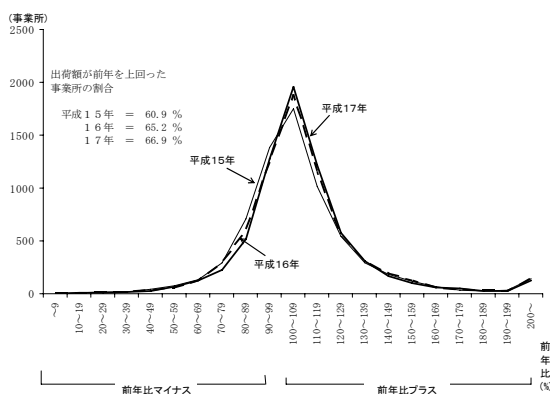
### 石油製品・石炭製品製造業



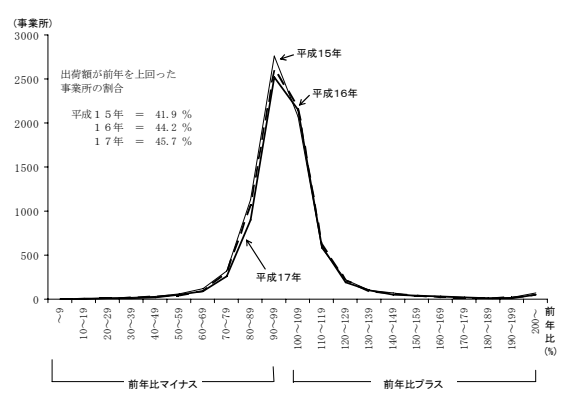
### 窯業・土石製品製造業



### 輸送用機械器具製造業

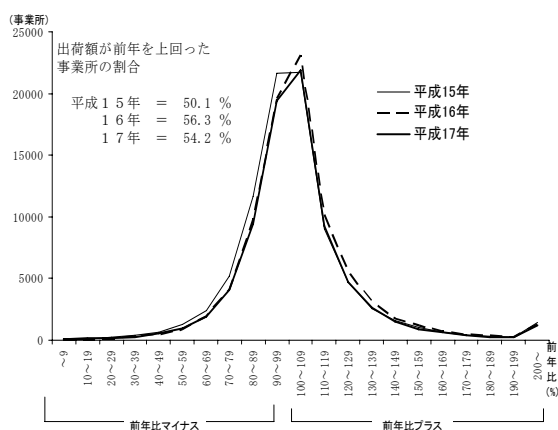


### 印刷・同関連業

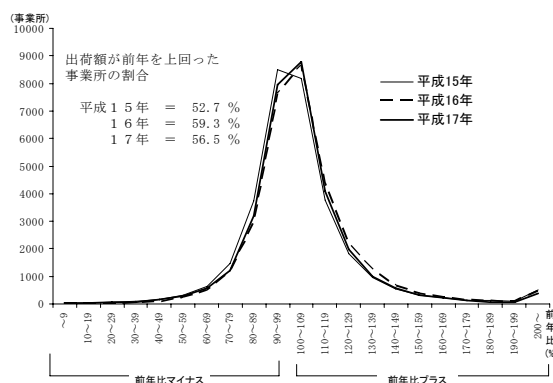


## == 従業者規模別 出荷額前年比分布 ==

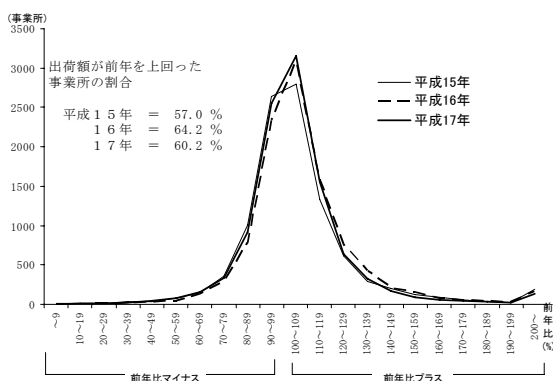
### 10～29 人規模



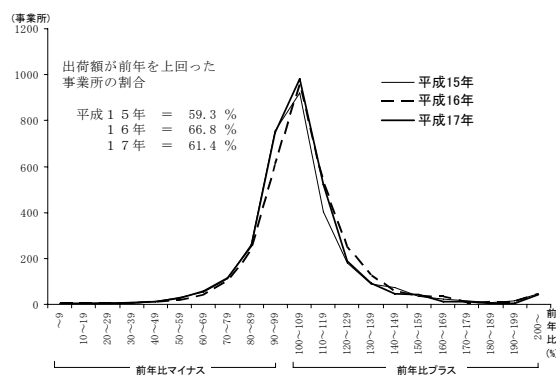
### 30～99 人規模



### 100～299 人規模



### 300人以上規模



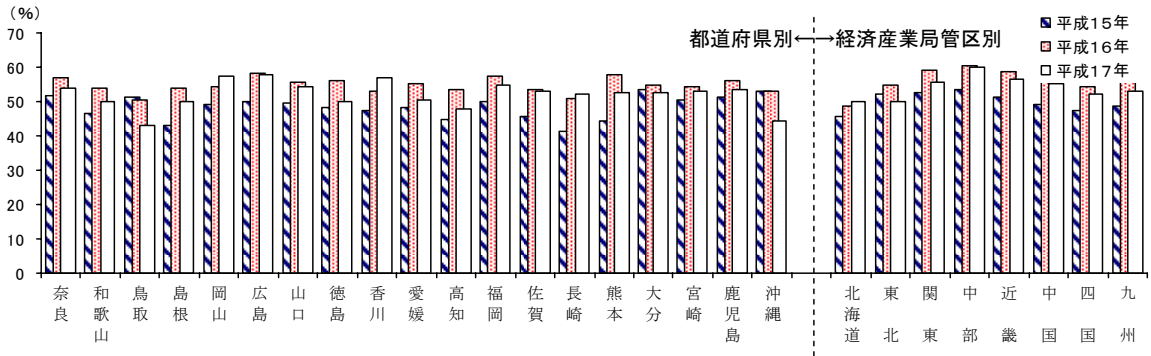
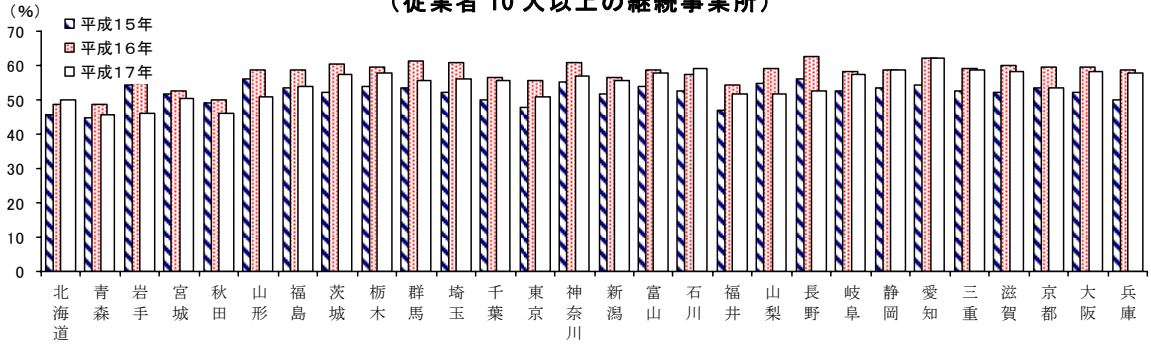
都道府県別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、長野（前年差▲10.0%ポイント）、沖縄（同▲8.7%ポイント）、岩手（同▲8.6%ポイント）、山形（同▲8.0%ポイント）、山梨（同▲7.4%ポイント）、鳥取（同▲7.3%ポイント）、京都（同▲6.1%ポイント）など40都道府県で割合が減少し、香川（同4.0%ポイント）、岡山（同2.7%ポイント）、石川（同1.7%ポイント）、北海道（同1.4%ポイント）、長崎（同1.2%ポイント）など7都道府県で割合が増加した。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、愛知、石川、静岡、三重、大阪、滋賀の順となっている。

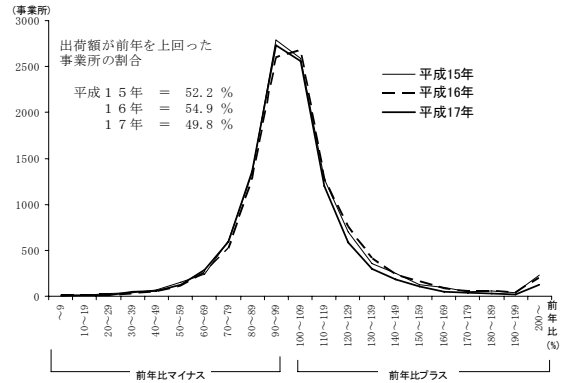
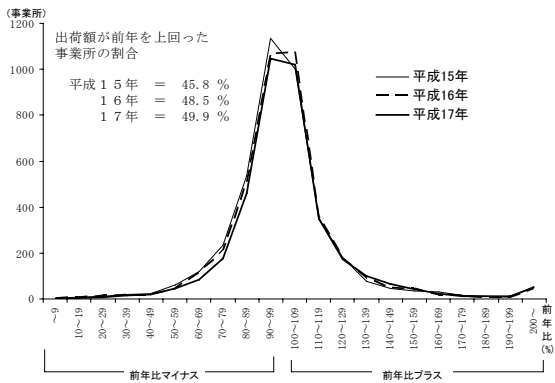
地域（経済産業局管区）別では、北海道を除く全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は減少となっている。減少幅が大きいのは、東北（前年差▲5.1%ポイント）、関東（同▲3.6%ポイント）、九州（同▲2.6%ポイント）、四国（同▲2.4%ポイント）などであった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、近畿、関東となっている。

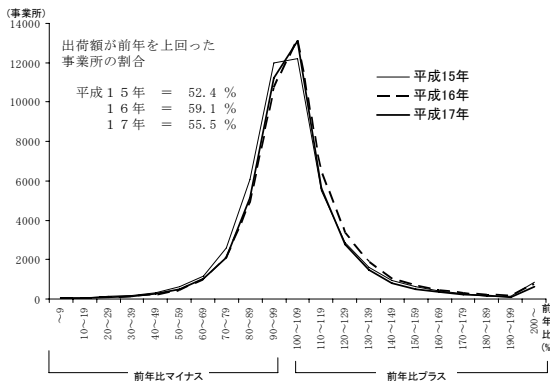
## 都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合 (従業員10人以上の継続事業所)



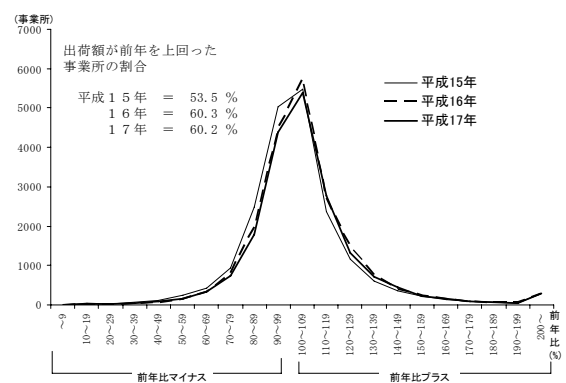
## == 地域別（経済産業局管区）別出荷額前年比分布 == 北海道 東北



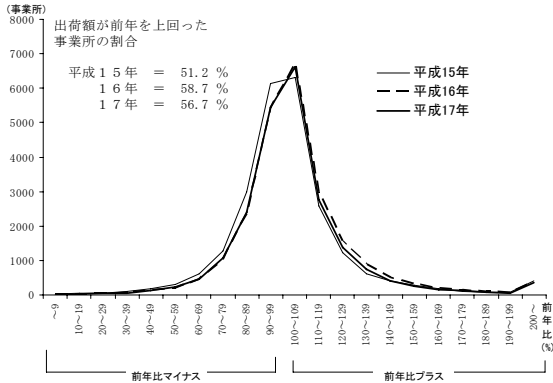
## 関東



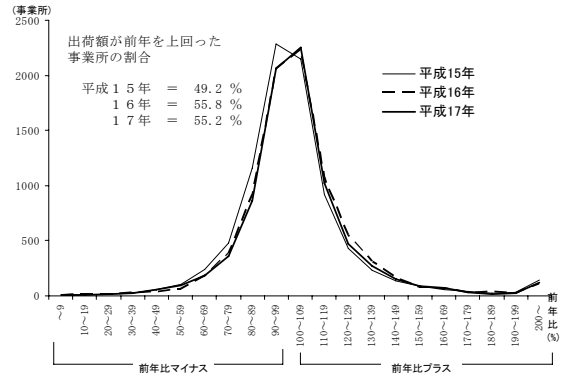
## 中部



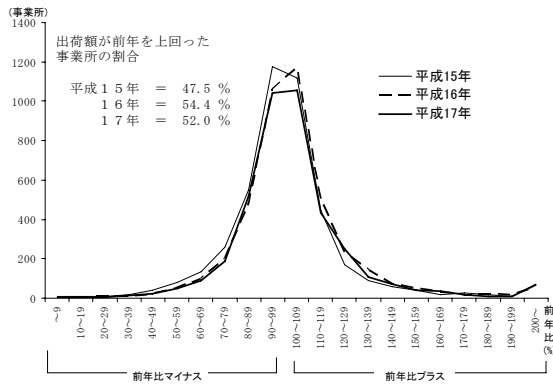
### 近畿



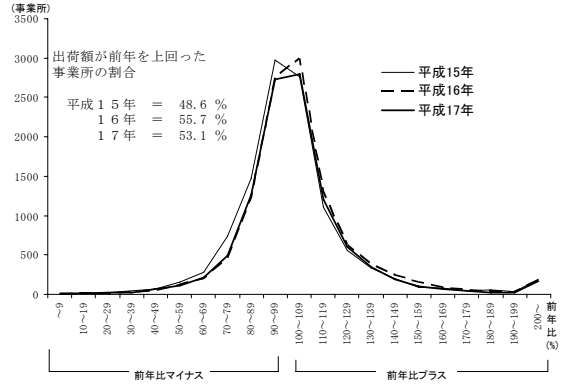
### 中国



### 四国



### 九州



経済産業局管区の都道府県は以下のとおり。

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

### 3. 継続事業所分の従業者数、出荷額の前年比状況

次に平成16年から平成17年にかけて継続した事業所(12万5174事業所)に限定して、産業別に従業者数、出荷額の前年比を産業別にみている。

事業所数は前述のとおり全体の93.8%が継続して活動している。これを産業別にみると、化学工業が最も継続割合が高く、96.2%の事業所が継続している。次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業(継続割合95.1%)、情報通信機械器具製造業(同94.9%)、窯業・土石製品製造業(同94.8%)、繊維工業(同94.5%)と続き、大きな設備が必要な装置産業などが継続事業所の割合が高い。

産業中分類別 継続事業所の事業所数  
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	事 業 所 数				
	平成17年 10人以上			継続事業所分	
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	継続割合 (%)
合 計	133,455	▲ 5.4	100.0	125,174	93.8
09 食料品製造業	18,416	▲ 6.1	13.8	17,334	94.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,259	▲ 7.0	1.7	2,120	93.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	2,959	▲ 9.3	2.2	2,796	94.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,400	▲ 11.9	4.8	5,942	92.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	3,397	▲ 9.0	2.5	3,179	93.6
14 家具・装備品製造業	2,788	▲ 9.1	2.1	2,594	93.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,315	▲ 4.7	3.2	4,102	95.1
16 印刷・同関連業	7,553	▲ 6.0	5.7	7,127	94.4
17 化学工業	3,786	▲ 2.3	2.8	3,641	96.2
18 石油製品・石炭製品製造業	364	▲ 7.6	0.3	341	93.7
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,866	▲ 4.5	6.6	8,277	93.4
20 ゴム製品製造業	1,762	▲ 4.9	1.3	1,654	93.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	826	▲ 9.1	0.6	758	91.8
22 窯業・土石製品製造業	7,275	▲ 7.2	5.5	6,900	94.8
23 鉄鋼業	2,833	▲ 1.5	2.1	2,673	94.4
24 非鉄金属製造業	1,696	▲ 2.1	1.3	1,596	94.1
25 金属製品製造業	15,312	▲ 4.7	11.5	14,242	93.0
26 一般機械器具製造業	16,500	▲ 2.1	12.4	15,399	93.3
27 電気機械器具製造業	7,338	▲ 4.6	5.5	6,874	93.7
28 情報通信機械器具製造業	1,782	▲ 8.9	1.3	1,691	94.9
29 電子部品・デバイス製造業	4,015	▲ 4.5	3.0	3,792	94.4
30 輸送用機械器具製造業	7,325	▲ 2.3	5.5	6,869	93.8
31 精密機械器具製造業	2,259	▲ 5.6	1.7	2,132	94.4
32 その他の製造業	3,429	▲ 6.5	2.6	3,141	91.6

注:ここでの継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である(産業移動を考慮していない。)

従業者数の継続事業所分について、平成16年の従業者数と17年を比較するとすべての事業所では前年比▲0.7%の減少であったものの、継続事業所では前年比1.0%の増加となった。

これを産業別にみると輸送用機械器具製造業が前年比4.6%と最も高く、すべての事業所と同じ傾向を示している。次いで、鉄鋼業(前年比2.4%)、ゴム製品製造業(同2.2%)と続き、これらについてもすべての事業所と同じ傾向を示している。

一方、すべての事業所では減少幅が大きい衣服・その他の繊維製品製造業(前年比▲2.6%)、情報通信機械器具製造業(同▲0.8%)、繊維工業(同▲2.5%)などについては、継続事業所での従業者数の減少幅は大幅に小さくなっている。これらは、すべての事業所の従業者数に廃業・規模下がり等の影響が反映されているためである。

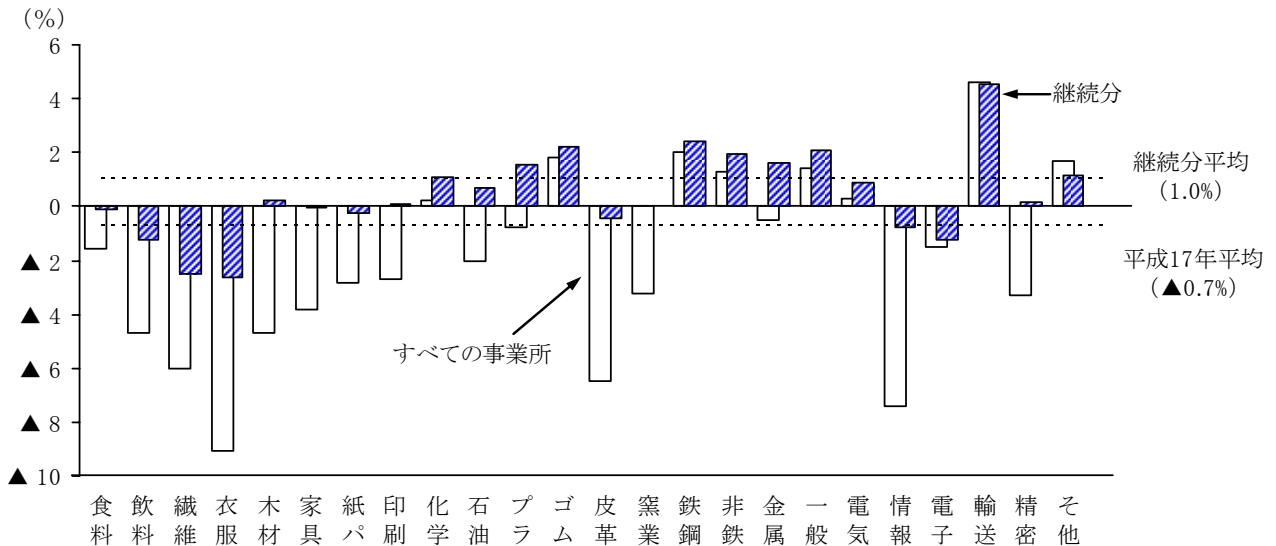


産業中分類別 継続事業所の従業者数  
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	従 業 者 数					
	平成17年 10人以上			継続事業所分		
	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	7,291,461	▲ 0.7	100.0	7,075,463	1.0	97.0
09 食料品製造業	1,004,852	▲ 1.6	13.8	966,325	▲ 0.1	96.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	87,235	▲ 4.7	1.2	84,733	▲ 1.2	97.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	106,696	▲ 6.0	1.5	103,325	▲ 2.5	96.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	192,831	▲ 9.1	2.6	184,920	▲ 2.6	95.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	90,225	▲ 4.7	1.2	86,624	0.2	96.0
14 家具・装備品製造業	90,873	▲ 3.8	1.2	87,472	▲ 0.1	96.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	188,282	▲ 2.8	2.6	183,729	▲ 0.2	97.6
16 印刷・同関連業	281,091	▲ 2.7	3.9	271,033	0.1	96.4
17 化学工業	335,151	0.2	4.6	326,880	1.1	97.5
18 石油製品・石炭製品製造業	19,920	▲ 2.0	0.3	19,640	0.7	98.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	389,012	▲ 0.8	5.3	376,837	1.6	96.9
20 ゴム製品製造業	114,199	1.8	1.6	111,611	2.2	97.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,277	▲ 6.5	0.3	21,249	▲ 0.4	95.4
22 窯業・土石製品製造業	251,828	▲ 3.2	3.5	245,227	0.0	97.4
23 鉄鋼業	202,327	2.0	2.8	199,199	2.4	98.5
24 非鉄金属製造業	124,047	1.3	1.7	121,340	1.9	97.8
25 金属製品製造業	531,965	▲ 0.5	7.3	511,260	1.6	96.1
26 一般機械器具製造業	868,821	1.4	11.9	845,630	2.1	97.3
27 電気機械器具製造業	527,303	0.3	7.2	511,338	0.9	97.0
28 情報通信機械器具製造業	202,154	▲ 7.4	2.8	197,462	▲ 0.8	97.7
29 電子部品・デバイス製造業	479,239	▲ 1.5	6.6	466,459	▲ 1.2	97.3
30 輸送用機械器具製造業	911,778	4.6	12.5	893,378	4.6	98.0
31 精密機械器具製造業	137,786	▲ 3.3	1.9	134,147	0.2	97.4
32 その他の製造業	131,569	1.7	1.8	125,645	1.2	95.5

注：ここでいう継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である（産業移動を考慮していない。）。

すべての事業所と継続事業所の産業別従業者数前年比の比較  
(従業者10人以上の事業所)



製造品出荷額の継続事業所分について、平成16年の従業者数と17年を比較するとすべての事業所では前年比3.7%の増加であったが、継続事業所では同4.9%の増加となった。

これを産業別にみるとほぼすべての事業所と同じ傾向を示しているが、一部の産業では大幅にかい離がみられる産業もある。

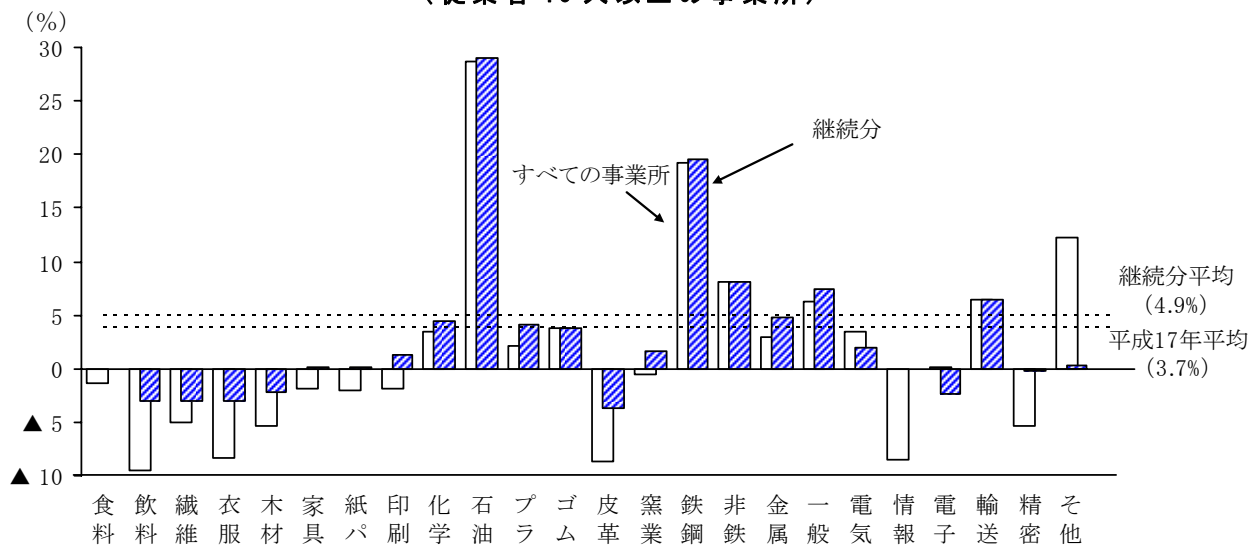
その他の製造業では出荷額の大きな事業所の転入、開業等があり、継続分では前年比 0.3%とすべての事業所に比べ▲12.0%ポイント前年比が縮小している。一方、情報通信機械器具製造業は、すべての事業所では大幅に前年比が減少していたが継続分では横ばい(0.0%)にとどまっている。同様にすべての事業所で減少幅が大きかった飲料・たばこ・飼料製造業、衣服・その他の繊維製品製造業でも廃業等の影響が無くなることによりすべての事業所に比べ前年比がそれぞれ 6.5%ポイント、5.4%ポイント拡大している。

産業中分類別 継続事業所の製造品出荷額等  
(従業者10人以上の継続事業所)

産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成17年 10人以上			継続事業所分		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	継続割合 (%)
合 計	286,328,699	3.7	100.0	281,344,143	4.9	98.3
09 食料品製造業	21,788,676	▲1.4	7.6	21,251,441	▲0.1	97.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,423,312	▲9.5	3.3	9,374,337	▲3.0	99.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,986,316	▲5.0	0.7	1,938,158	▲3.1	97.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,785,624	▲8.4	0.6	1,731,109	▲3.0	96.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,112,926	▲5.3	0.7	2,048,405	▲2.1	96.9
14 家具・装備品製造業	1,812,994	▲1.9	0.6	1,758,427	0.2	97.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,863,943	▲2.1	2.4	6,764,819	0.1	98.6
16 印刷・同関連業	6,372,970	▲1.8	2.2	6,185,405	1.3	97.1
17 化学工業	24,809,112	3.5	8.7	24,301,333	4.5	98.0
18 石油製品・石炭製品製造業	13,215,426	28.6	4.6	13,206,084	29.0	99.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	10,400,985	2.1	3.6	10,146,788	4.1	97.6
20 ゴム製品製造業	3,001,084	3.7	1.0	2,961,758	3.7	98.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	376,272	▲8.7	0.1	362,536	▲3.7	96.3
22 窯業・土石製品製造業	6,813,424	▲0.5	2.4	6,689,841	1.6	98.2
23 鉄鋼業	16,576,646	19.2	5.8	16,445,001	19.5	99.2
24 非鉄金属製造業	6,579,958	8.1	2.3	6,471,074	8.2	98.3
25 金属製品製造業	12,557,556	2.9	4.4	12,178,859	4.8	97.0
26 一般機械器具製造業	29,605,320	6.2	10.3	29,061,879	7.5	98.2
27 電気機械器具製造業	18,664,018	3.5	6.5	18,145,428	2.0	97.2
28 情報通信機械器具製造業	11,743,790	▲8.5	4.1	11,630,982	0.0	99.0
29 電子部品・デバイス製造業	18,594,232	0.1	6.5	18,051,442	▲2.3	97.1
30 輸送用機械器具製造業	53,643,857	6.4	18.7	53,204,651	6.4	99.2
31 精密機械器具製造業	3,652,853	▲5.4	1.3	3,601,680	▲0.3	98.6
32 その他の製造業	3,947,403	12.3	1.4	3,832,706	0.3	97.1

注：ここでいう継続事業所とは、平成16年、17年とも10人以上の事業所であり、産業は平成17年時点の産業である(産業移動を考慮していない)。

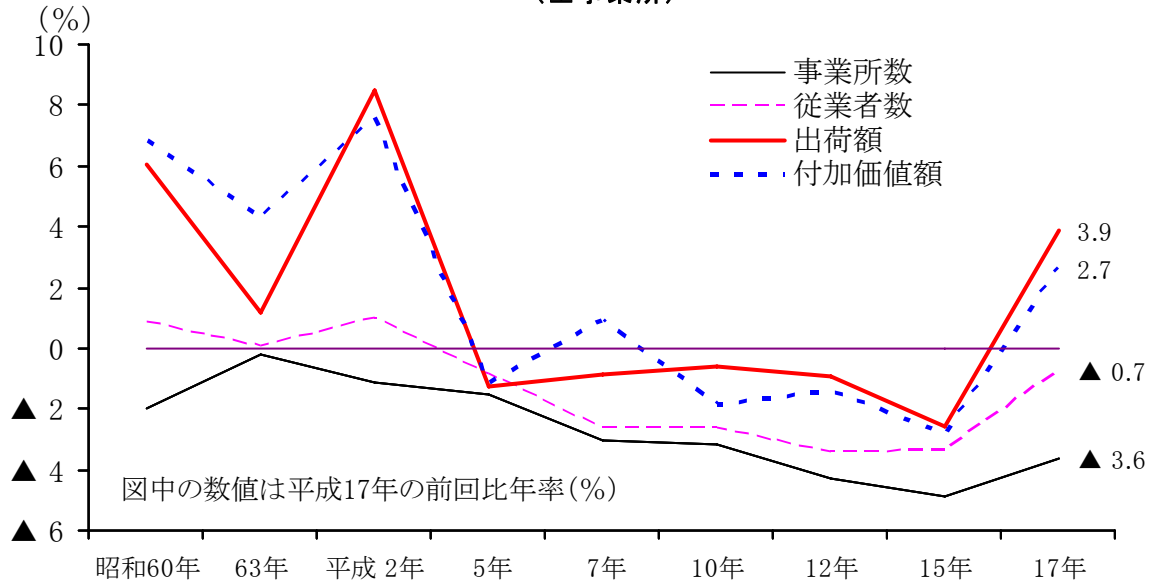
すべての事業所と継続事業所の産業別出荷額前年比の比較  
(従業者10人以上の事業所)



## ＜参 考＞ 全数調査年でみた主要項目の状況

平成17年工業統計調査は、2年ぶりの全数調査年である。速報では従業者10人以上の事業所に関して記述しているが、速報段階で全事業所の主要項目の状況をこれまでの全数調査年と比較してみると、事業所数、従業者数は前回比マイナスとなっているものの、製造品出荷額については平成2年以来6全数調査ぶりに、付加価値額については平成7年以来4調査ぶりに増加に転じた。

### 主要項目の前回比の推移 (全事業所)



注：全数調査は、西暦末尾0、3、5、8年に実施されるため、前回比については年率換算している。

### 主要項目の推移 (全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (注3)		
	前回比 (%)	年率	(千人)	前回比 (%)	年率	(10億円)	前回比 (%)	年率	(10億円)	前回比 (%)		
										年率	年率	
60年	749,366	▲4.0	▲2.0	11,543	1.7	0.9	268,476	12.5	6.1	92,317	14.1	6.8
63年	745,108	▲0.6	▲0.2	11,554	0.1	0.0	277,835	3.5	1.1	104,752	13.5	4.3
平成 2年	728,853	▲2.2	▲1.1	11,788	2.0	1.0	327,093	17.7	8.5	121,243	15.7	7.6
5年	696,090	▲4.5	▲1.5	11,477	▲2.6	▲0.9	314,787	▲3.8	▲1.3	117,130	▲3.4	▲1.1
7年	654,436	▲6.0	▲3.0	10,880	▲5.2	▲2.6	309,437	▲1.7	▲0.9	119,269	1.8	0.9
(注1) 10年	643,468	▲9.2	▲3.2	10,399	▲7.7	▲2.6	309,306	▲1.9	▲0.6	115,280	▲5.5	▲1.9
(注2) 12年	589,713	▲8.4	▲4.3	9,700	▲6.7	▲3.4	303,582	▲1.9	▲0.9	112,112	▲2.7	▲1.4
	(586,264)			(9,586)			(298,669)			(109,118)		
15年	504,530	▲13.9	▲4.9	8,658	▲9.7	▲3.3	276,230	▲7.5	▲2.6	100,114	▲8.3	▲2.8
17年	468,621	▲7.1	▲3.6	8,535	▲1.4	▲0.7	297,940	7.9	3.9	105,499	5.4	2.7

注1：平成10年調査において、事業所の抽そくを行ったため、平成10年の前回比は時系列を考慮したもので計算している。

注2：日本標準産業分類の改訂により、平成15年の前回比は平成12年の産業分類を組み替えて計算している。( )内の数値は産業分類組み替え後の数値。

注3：平成12年の付加価値額は、従業者10人以上の事業所は付加価値額、従業者1～9人の事業所は租付加価値額、平成15年以降の付加価値額は、従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は租付加価値額となっている。